

平成元年度

業務報告書

平成二年八月

国際協力事業団

恵吉

JICA

000
36
TIH
LIBRARY

平成元年度

業務報告書

平成2年8月

国際協力事業団
東京国際研修センター

TIH
JK
90

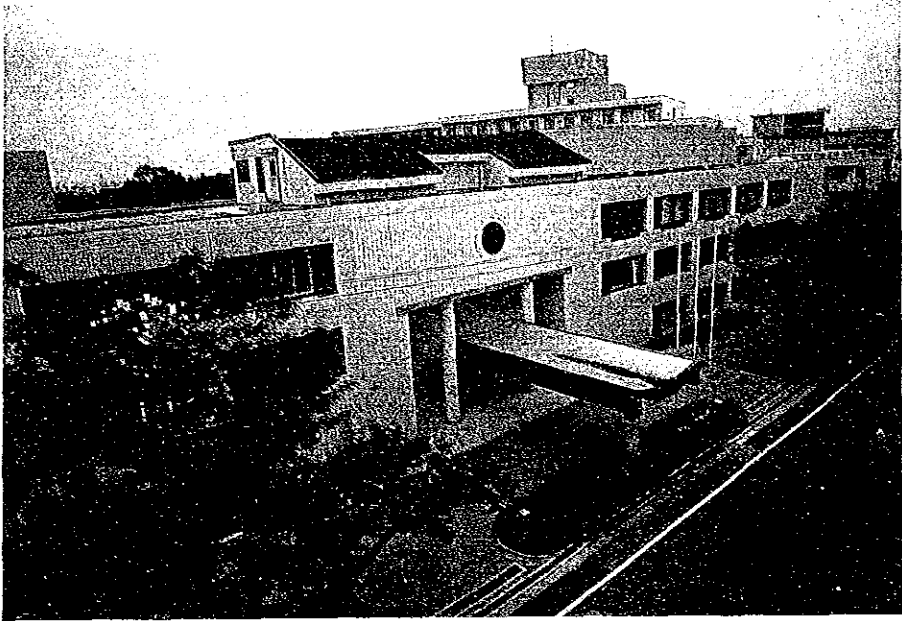
国際協力事業団

25654

JICA LIBRARY



1109818131



管 理 棟



宿 泊 棟

はじめに

東京国際研修センターは国際協力事業団が日本国内に設置運営している11ヶ所の研修センターの一つで、昭和60年6月に開所し機能的な研修施設と461名収容出来る最新の宿泊施設を備えており、その周辺は豊かな緑と閑静に恵まれ、わが国が開発途上国の国造りのための人材養成と友好親善を通じて、世界の平和と進歩に貢献し、誇ることのできる施設の一つであります。

当研修センターの主要業務として海外研修員のための宿泊施設の提供及び技術研修並に日本語研修の実施などがありますが、この他に来日直後の研修員に対して、日本での生活上の心得などを説明するブリーフィングや日本の文化、教育、経済発展など日本を正しく理解するためのオリエンテーションの実施や月刊英文情報誌“TIC MONTHLY”を発行するとともに研修員が滞在中健康で快適に過ごせるよう各種レクリエーションや健康管理等の面でも特に配慮しています。

今後益々増大する研修員の受入に応じて、更に業務の向上を図るべく一層の努力を続けたいと思います。

ここに当研修センターの平成元年度業務実績をとりまとめました。これを通じて当研修センターに対するご理解を更に深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜われますようお願い申し上げます。

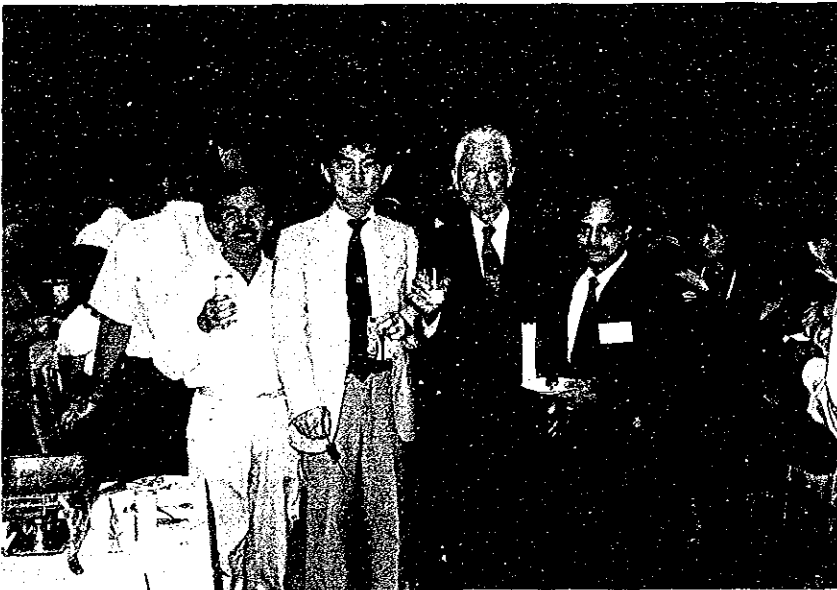
平成2年8月

東京国際研修センター

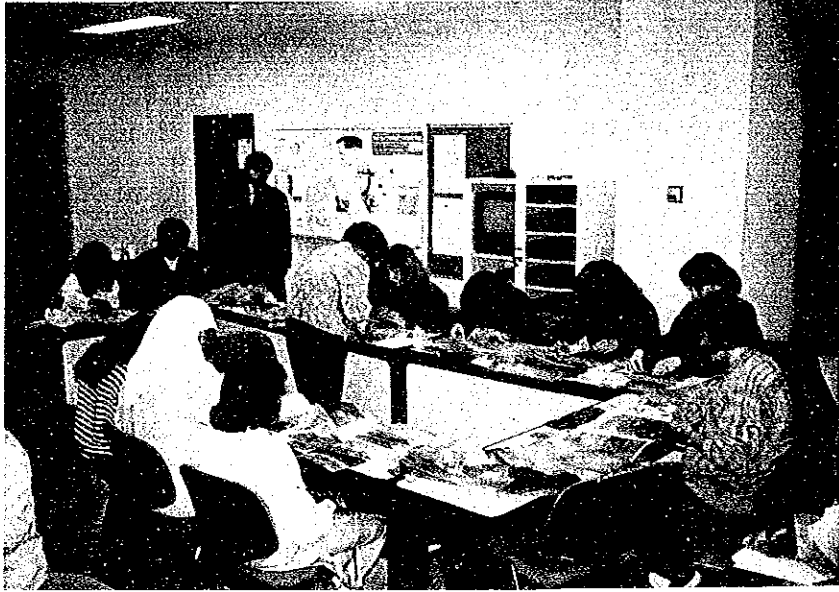
所長 杉山亭造



着物ショーと民族衣裳の紹介
(10月27日)



地域住民との懇親会
(4月4日)



ちぎり絵講習会
(6月23日・1月19日)



バレーボール大会
(7月1日・3月3日)

目 次

1. 東京国際研修センター設立経緯および役割	1
2. 施設の概要	1
○所在地 ○建物規模 ○主要施設	
3. 組 織	3
4. 平成元年度業務実績	4
(1) 宿泊および施設の実績表	4
(i) 宿泊施設の利用	4
<資料> 月別利用実績表	4
センターを主たる宿泊施設とした集団(特設)コース一覧表	5
地域別、国別新規入館者一覧表	6
(ii) 教室の利用	8
<資料> 月別利用実績表	8
センターにおいて実施(一週間以上)した研修コース一覧表	9
(iii) 建物等の管理委託	10
(2) 主たる便宜供与	11
(3) 研修員受入事業	12
(i) 集団研修	13
(ii) 個別研修	17
(iii) 帰国研修員のフォローアップ調査	18
(iv) 集団研修コース実施概要	19

(4) プリーフィング	316
(5) オリエンテーション	320
(6) 日本語研修	342
(7) 日本語教材開発	391
(8) 健康管理	395
(9) リクリエーション	398
<資料>平成元年度厚生活動実績	398
(イ) スポーツ	398
(ロ) 文化	399
(ハ) 娯楽	400
(ニ) 懇親会、交流会	405
(ホ) その他	405
(10) 平成元年度収支予算実績	407

1. 東京国際研修センター設立及び役割

東京国際研修センター（TIC）は昭和60年4月に国際協力事業団が全国に設置している10番目の国際研修センターとして設立された。

本センターは最新の設備と最大の規模をほこり、年間100カ国以上5,200人に近い研修員に対してプリーフィング、オリエンテーションを行っている。同時に日本語研修、技術研修を実施するための研修施設として、またリクリエーション業務等を行なう娯楽施設として、そしてこれらの研修員が快適な生活をおくる宿泊施設として研修員受入事業の実施のための拠点となり、開発途上国の人材養成とわが国への理解を得るという使命を担い国際協力の重責をはたしていこうとするものである。

2. 施設の概要

○所在地

住 所 〒151 東京都渋谷区西原2丁目49-5
電 話 (03) 485-7051
F A X (03) 485-7904

○建物規模

構 造 本 館 鉄筋コンクリート造4階建
(管理・研修棟) (5,766 m²)
宿泊棟 鉄骨鉄筋コンクリート造10階建
(12,490 m²)
講 堂 鉄筋コンクリート造
(554 m²)
敷地面積 10,013 m²
建築面積 4,027 m²
延床面積 18,868 m²
屋内駐車場 (58 m²)

○主要施設

〔本館〕

(管理・研修棟)

- 1階 ラウンジ、食堂、喫茶コーナー、オーディオルーム (2室)、
ビデオルーム (2室)、売店、和室、テレビラウンジ
- 2階 フロント、ロビー、ブリーフィングルーム、研修監理員控室、
日本語講師控室、日本語教材開発室、会議室 (1室)
セミナールーム (No.1号室)、講師控室
- 3階 所長室、事務室、応接室 (2室)、集会室、図書資料室
セミナールーム (No.2～9号室)
- 4階 オリエンテーションルーム、セミナールーム (No.10～20号室)

〔講堂〕

- 1階 映写施設付設

〔宿泊棟〕

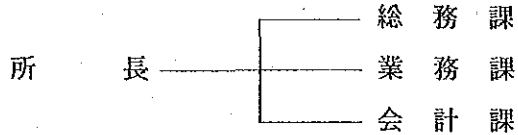
- 1～10階 宿泊室 (441室、461人収容)
全室バス・トイレ・電話付 (内線)
各階に洗濯、乾燥、アイロン室。給湯、製氷機室。
シングル 421室 (15.9㎡/1室)
ツイン 20室 (31.3㎡/1室)
- 3階 タイプ室 (2室)
- 4階 診療室
- 5階 セミナールーム (No.21号室)

〔庭園〕

桜、杉、ケヤキ、ツツジ、ツバキ等の樹木に囲まれ、池には数十匹の鯉が遊泳している静かな庭園に、小鳥達のさえずりは研修員に心の安らぎを与えている。

3. 組 織

1. 組 織 図



2. 事 務 分 掌

- | | |
|---------|--|
| 〔総 務 課〕 | 宿泊計画・管理
施設の管理・運営
庶 務
研修員の生活上の相談・指導および福利厚生 |
| 〔業 務 課〕 | 研修員に対するブリーフィング、オリエンテーション、技
術研修および日本語研修の実施 |
| 〔会 計 課〕 | 収支予算、決算
現金等の出納 |

※ ブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修および建物等の管理
を実施するため、下記の外部組織がセンター内に設置されている。

- ・ 社団法人 国際交流サービス協会オリエンテーション準備室
- ・ 財団法人 国際協力サービスセンター TIC(H)分室及び日本語研修室
- ・ 東京ビジネスサービス株式会社 東京国際研修センター事業所

4. 平成元年度業務実績

(1) 宿泊および施設の管理

(4) 宿泊施設の利用

平成元年度における在館利用率は昭和60年度（80.3%）は上回ったものの昭和63年度（86.9%）よりは減となった。平成元年度（84.0%）

月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
延利用 入日	8,882	10,278	11,890	11,529	11,368	12,219	13,437	12,274	8,353
利用率 (%)	67.1	75.2	89.8	84.3	83.2	92.3	98.2	92.7	61.1
1月	2月	3月	計						
10,288	11,932	12,814	135,264						
75.2	96.6	93.7	84.0						

センターを主たる宿泊施設とした集団（特設）コース一覧表（平成元年度）

No	コース名	No	コース名
1	建築技術	49	国際テレックス通信技術
2	水路測量	50	気象学
3	衛星通信技術（普通）	51	障害者リハビリテーション指導者
4	国際通信業務管理	52	雇用行政セミナー
5	貿易振興セミナー	53	一般統計
6	デジタル交換技術（基本）	54	デジタル伝送技術（応用）
7	A D P（自動データ処理）	55	ハイウェイセミナー
8	地方行政	56	投資促進セミナー
9	リモート・センシング	57	港湾セミナー
10	都市整備	58	専門看護
11	建設機械整備	59	電気製品検査技術
12	海運経営実務	60	開発エコノミスト
13	上水道施設	61	労働安全衛生行政セミナー
14	港湾工学	62	観光振興セミナー
15	家畜人工授精	63	環境行政
16	都市交通セミナー（鉄道）	64	総合都市交通施設計画セミナー
17	廃棄物処理	65	国土開発セミナー
18	無線通信技術	66	音声放送技術
19	火力発電	67	鉄道電化
20	水力発電	68	省エネルギー
21	結核対策	69	土質及び基礎工学
22	精神薄弱福祉	70	船員教育行政
23	上級警察幹部研修	71	通信網計画設計
24	投資促進セミナー（Ⅰ）	72	住宅建設
25	工業標準化	73	原子力安全規制行政セミナー
26	消防行政管理者	74	海図作成
27	農林統計	75	国際電話通信技術
28	デジタル伝送技術（基本）	76	国際データ通信技術
29	テレビジョン放送技術（基礎）	77	認証検査制度
30	教育テレビジョン番組（基礎）	78	鉄道通信号
31	受精卵移植技術	79	デジタル交換技術（応用）
32	補装具製作技術	80	教育テレビジョン番組（上級）
33	選敏精練	81	行政情報システム
34	都市計画	82	原子力発電
35	海洋牧場システム	83	コンテナ埠頭整備計画
36	循環器病対策	84	繊維製品検査技術
37	橋梁工学	85	テレビジョン放送技術（上級）
38	空港セミナー	86	データ通信技術
39	通信線路技術	87	火山学・火山砂防工学
40	農地水資源開発	88	原子力基礎実験
41	障害者リハビリ（身障者）	89	自動車技術行政
42	農家生活水準向上	90	貿易振興セミナー（Ⅱ）
43	航路標準識	91	寄生虫予防指導者セミナー
44	工業所有権制度	92	航空保案セミナー
45	アイソトープ放射線の医学生物学利用	93	住宅住環境改善セミナー
46	包装技術	94	研究開発技術
47	衛星通信技術（上級）	95	防火行政管理者セミナー
48	救急救助技術	96	光ファイバー通信

館 者 一 覧 表

平成 1. 3/31

研 修 員				一 般	
(オセアニア地域)		(その他の地域)		(全 地 域)	
国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
フ ィ ジ ー	27	サ イ プ ラ ス	1	日 本	448
ナ ウ ル		ギ リ シ ャ	4	ベ ル ー	2
ニ ウ エ		ポ ル ト ガ ル	2	ジ ョ ル ダ ン	1
パプア・ニューギニア	43	ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	4	ブ ラ ジ ル	20
ト ン ガ	7	マ ル タ	2	韓 国	3
西 サ モ ア	10			マ レ イ シ ヤ	5
キ リ バ ス	5			ス ー ダ ン	5
ト ッ ヴ ァ ル	4			パ ラ グ ア イ	10
ソ ロ モ ン 諸 島	8			中 国	16
米 領 太 平 洋 諸 島				タ ン ザ ニ ア	4
ミ ク ロ ネ シ ア	5			タ イ	35
ヴ ァ ヌ ア ツ	2			ケ ニ ア	6
マ リ ア ナ 諸 島				ナ イ ジェ リ ア	1
マ ー シ ャ ル	5			モ ー リ シ ャ ス	1
パ ラ オ	3			イ ン ド ネ シ ア	27
ク ッ ク 諸 島	3			フ ィ リ ピ ン	8
				メ キ シ コ	11
				ガ ー ナ	1
				パ キ ス タ ン	7
				ネ バ ー ル	1
				サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	1
				シ ン ガ ポ ー ル	7
				ス リ ラ ン カ	8
				コ ス タ リ カ	1
				中 央 ア フ リ カ	1
				ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	2
				イ ラ ン	8
				コ ロ ン ビ ア	3
				フ ィ ジ ー	1
				エ チ オ ピ ア	1
				ボ リ ビ ア	2
				イ ン ド	1
				ア ル セ ン チ ン	5
				ホ ン ジ ュ ラ ス	1
				チ リ	3
				カ メ ル ー ン	1
				セ ネ ガ ル	2
				ブ ル ネ イ	1
				香 港	1
				ザ イ ー ル	1
				ミ ャ ン マ ー	2
				バ ン グ ラ デ ィ シ ュ	4
				ザ ン ビ ア	1
				エ ジ プ ト	1
				ウ ガ ン ダ	2
				ウ ル グ ア イ	1
				ト ル コ	3
				ヴ ェ ト ナ ム	1
				ベ ネ ズ エ ラ	2
				ブ ー タ ン	3
合 計	122	合 計	13	合 計	683

総数 5,286名 (126カ国)

(u) 教室の利用

教室の利用は主として日本語研修および技術研修に分かれ、原則として日本語研修用8、技術研修用として13の教室を夫々割りふっている。研修員受入のピーク時の8月から11月にかけては技術研修の一部のものはセンター教室の利用が困難となった。しかし上記期間を除いてはおおむね計画通り利用され、整備された教室と充実された視聴覚機器の効果的な利用をもって研修内容の向上に大きく貢献することとなった。

月別利用実績表

区 分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延利用可能数	420	420	462	441	483	420	441	420	441	441	399	441	5,229
延 利 用 室 数 実 績	セミナー	27	108	102	95	142	201	245	179	73	129	160	1,591
	日本語	231	106	146	130	186	141	113	75	76	60	98	1,565
	その他	1	1	1	5	4	1	2	0	1	1	0	18
	計	259	215	249	230	332	343	360	254	150	190	258	3,174
利用率(%)	61.7	51.2	53.9	52.2	68.7	81.7	81.6	60.5	34.0	43.1	64.7	75.7	60.7

- 備 考
1. 教室数は21室。
 2. 日本語（夜間）は実績に含めず。
 3. 月別の延利用室数の算出は21室。
当該月の日数（土、日、祭日は除く。）

TICにおいてセミナー実施（一週間以上）した研修コース一覧表

No	コース名	No	コース名
1	水力発電	39	下水道技術コース
2	火力発電	40	輸出入食品検査技術
3	アイソトープ・放射線の医学生物学利用	41	農林統計コース
4	雇用行政セミナー	42	シンガポール生産性向上
5	ハイウエーセミナー	43	環境技術水質保全
6	港湾セミナー	44	都市計画
7	観光振興セミナー	45	労働安全衛生行政セミナー
8	総合都市交通施設計画	46	タイ水道技術訓練
9	原子力安全規制行政	47	上級国家行政
10	認証検査制度	48	鉄道線路保守
11	原子力基礎実験	49	国土開発セミナー
12	包装技術	50	郵便貯金幹部セミナー
13	住宅・住環境改善セミナー	51	救難防止
14	リモートセンシング	52	船員教育行政
15	建築技術	53	鉄道電化
16	港湾工学	54	省エネルギー
17	貿易振興セミナー	55	住宅建設
18	海運経営実務	56	同窓会セミナー
19	国家行政	57	国際捜査セミナー
20	都市交通セミナー	58	国際捜査セミナー生活指導
21	工業所有権制度	59	都市整備
22	廃棄物処理	60	コンテナ埠頭整備計画
23	中国経営管理	61	中国海南島総合開発計画
24	消防行政	62	鉄道信号
25	工業標準化	63	貿易振興セミナーA
26	建設機械整備	64	原子力発電
27	精神薄弱福祉	65	環境行政
28	河川及びダム工学	66	行政情報システム
29	森林造成技術者	67	空港管理保安セミナー
30	農業普及関係	68	マレーシア東方政策
31	電波監視	69	自動車技術行政
32	橋梁工学	70	経済開発セミナー
33	航路標識	71	香港政庁会務員研修
34	麻薬犯罪取締	72	教育テレビ番組
35	鉄道車輛	73	投資促進セミナー（I）
36	婦人行政	74	投資促進セミナー（II）
37	農地水資源開発	75	電気製品検査技術
38	空港セミナー	76	繊維製品検査技術

(A) 建物等の管理委託

フロント、電話交換、電気機械設備、守衛、清掃および食堂各部門の管理、運營業務については外部の専門ビル管理会社に委託し、センター職員の指導のもと研修員のより良い生活環境の維持と安全を心がけた結果円滑に遂行された。

特に食堂部門は常時70ヶ国以上400人内外の研修員が在館することを念頭におき品種も多く品質にも留意し問題なく運営された。

部門別委託一覧表

部門	契約人数	配置		備考
		昼間	宿直	
統括	2	2		総括主任(1)
フロント	18	15	3	主任(1)、副主任(1)
電話交換	3	3		8:00~21:00 シフト制 日・祭日はフロントにおいて実施
電機	8	6	2	電気主任(1)、機械主任(1)
守衛	12	8	4	守衛長(1)、副守衛長(1)
清掃	契約人数なし	(40余名)		主任(1)、副主任(1) 8:00~17:00 シフト制
食堂	同上	(30余名)		主任(1)、料理長(1)、ホール主任(1) 8:00~21:00 シフト制

(2) 主たる便宜供与

No	項 目	月 日	来 訪 者	応対者	対 応
1	外務省経済協力局	4月19日	技術協力課首席他1名	所長	施設視察、事業概要説明、懇談
2	本邦招待優良移住者	5月12日	アルゼンチン代表他4名	所長	施設視察、事業概要説明、日本語講師懇談
3	アジア太平洋地域外交官日本語研修計画	5月24日	チリ外交官他11名	所長	施設視察、事業概要説明
4	バブア・ニューギニア報道関係者	6月13日	ポストクーリエ紙記者他1名	所長	研修員インタビュー
5	都立駒場高国際交流研究会	6月28日	引率教員他11名		施設視察、事業概要説明、研修員インタビュー
6	高校生懸賞作文入選者	7月20日	高校生他15名	所長	施設視察、事業概要説明、研修員懇談
7	大蔵省主計局	8月8日	主査他5名	所長	施設視察、事業概要説明
8	安中礎氷ユネスコ協会	8月10日	事務局長他55名	所長	施設視察、事業概要説明、研修員懇談
9	大間々新田ユネスコ協会	8月11日	会長他80名	所長	施設視察、事業概要説明、研修員懇談
10	高崎ユネスコ協会	8月23日	会長他55名	所長	施設視察、事業概要説明、研修員懇談
11	太田市立城東中学校	9月19日	校長他教員10名	所長	施設視察、事業概要説明、研修員懇談
12	タイ技術経済協力局	9月21日	局次長他1名	所長	施設視察、事業概要説明
13	E S C A P	9月26日	官房長他1名	所長	施設視察、事業概要説明
14	U N I D O	10月11日	地域計画部長	所長	施設見学、事業概要説明
15	エル・コメルシオ紙	10月11日	編集長	所長	施設見学、事業概要説明
16	第7回中南米記者計画	11月2日	7ヶ国記者7名	所長	施設見学、事業概要説明、研修員懇談
17	タンザニア外務省	11月8日	アフリカ中東局長	所長	施設見学、事業概要説明
18	日本社会党外務部会	11月14日	高沢部会長他30名	所長	施設見学、事業概要説明、研修員懇談
19	カンボディア青年招聘	11月15日	人道援助担当補佐他	所長	施設見学、事業概要説明、懇談
20	大田区立小学校	12月7日	主事他初任者教員70名	所長	施設見学、事業概要説明、研修員懇談
21	海外事務所現地採用職員	1月18日	バングラデシュ事務所他6名	所長	事業概要説明、懇談
22	ジョモ・ケニヤツク農工大学	1月19日	理事長・文部次官補	所長	施設見学、事業概要説明、懇談
23	サセックス大学	1月24日	開発問題研究所教授	所長	施設見学、事業概要説明
24	外部ボランティア団体	1月24日	澁谷区国際交流婦人の会他25名	所長	研修員懇談
25	(財)国際協力サービスセンター	1月26日	新規登録研修監理員		施設見学
26	ケニア大統領府	2月6日	人事院幹部4名	所長	事業概要説明、懇談
27	カンボディア・ソンサン派	2月6日	チーフ連絡官他	所長	施設見学、事業概要説明
28	U N E S C O	2月20日	国際コミュニケーション開発計画事務局長	所長	施設見学、事業概要説明
29	西原小学校	2月21日	教頭先生以下教員・児童147名		施設見学、事業概要説明、研修員懇談
30	座間市小学校校長会	3月8日	校長8名		施設見学、事業概要説明
31	ケニア大蔵省	3月23日	対外資金局長		施設見学、事業概要説明

(3) 研修員受入事業（技術研修）

近年、ODAにおける研修員受入事業の拡充が提唱されており、これに基づき研修員の受入数は、年々増加の傾向にある。

また、開発途上国における研修要請内容も高度化し、多様化してきており、これら途上国のニーズに対応した効率的事業の実施が強く要請されている。

一方、国内においては、地方の国際化の動きに伴い、研修事業の地方誘致が高まる社会情勢のもとに、研修事業の地方への展開を図るため、各研修センターの業務の拡充と施設の整備等を推進する必要性が生じてきている。

このような研修事業を取り巻く諸情勢の変化に鑑み、今年度から本部研修事業部及び各研修センターの業務実施体制と機能を強化するために、従来、本部が所管していた集団研修コース等の運営管理業務の大部分を各研修センターへ移管する方針が打出された。

当事業団の研修センターの中で最大規模を有する当センターは、昭和60年4月に設立されたが、爾来研修員に対するブリーフィング、オリエンテーション、日本語研修、福利厚生活動及び宿泊施設として活用されたにとどまり研修コースの運営管理業務は行っていなかった。しかしながら、先の方針を受けて、昭和63年4月15日付けをもって、従来本部が所管していた集団研修コースの内、26コースが当センターに移管され、さらに平成元年度に30コース、合計56コースが移管されその業務の運営管理を行うこととなった。

本年度は、主として郵政省、通産省、運輸省、建設省等に関係する集団研修コース56コースにつき、海外から研修員705人（含む個別研修員45人）を受入れ技術研修を実施した。これらの集団研修コースを当センターで直接運営管理することにより、当センターの教室、宿泊施設等を十分に活用することが出来たのみならず、当センターの職員、研修員、研修監理員、講師等が相互に緊密な接触及び連携を計ることが出来、効率的かつ充実した研修を実施することが出来た。

一方、今後の研修員受入事業の改善に資するため、集団研修コース56コースの内、労働安全衛生行政セミナー、総合都市交通施設計画、データ通信技術、雇用行政セミナーの4コースについて、フォローアップ・チームを関係国に派遣し、セミナーを開催するとともに、帰国研修員の所属機関等関係機関を訪問し、関係者との意見交換及び相談指導を行った。また、我が国で実施した研修成果を測定

するとともに、当該研修分野に係る相手国の技術水準及びニーズ等も把握し、今後の技術研修の内容に反映させることとした。

(4) 集団研修

次の56コースの研修を実施し、これらのコースに660人の研修員を受け入れた。

平成元年度集団研修コース一覧表

	コース名	定員	受入人数	期間(月)	主な研修実施機関	関係省庁	研修期間
1	建築技術	13	13	2.0	建設省住宅局建設指導課	建設	4/13---6/14
2	貿易振興セミナー(Ⅰ)	12	10	1.2	(社)世界貿易センター	通産	5/8---6/11
3	デジタル交換技術(基本)	15	14	2.2	日本電信電話株式会社	郵政	5/8---7/13
4	国際通信業務管理	12	12	2.3	国際電信電話株式会社	郵政	5/8---7/17
5	衛星通信技術(普通)	12	12	2.9	国際電信電話株式会社	郵政	5/8---8/6
6	港湾工学	15	17	4.3	運輸省港湾局	運輸	5/16---9/24
7	都市交通セミナー	10	12	1.7	運輸省国際運輸観光局	運輸	5/18---7/10
8	廃棄物処理	10	10	2.2	(財)日本環境衛生センター	厚生	5/22---7/27
9	無線通信技術	13	13	2.4	日本電信電話株式会社	郵政	5/22---8/3
10	水力発電	9	8	1.7	(社)海外電力調査会	通産	5/29---7/19
11	火力発電	8	10	1.7	(社)海外電力調査会	通産	5/29---7/19
12	投資促進セミナー(Ⅰ)	11	13	1.2	(社)世界貿易センター	通産	6/22---7/26
13	工業標準化	15	17	2.4	(財)日本規格協会	通産	6/22---9/3
14	デジタル伝送技術(基本)	15	16	2.3	日本電信電話株式会社	郵政	7/13---9/21
15	教育テレビジョン番組(基礎)	10	11	2.0	日本放送協会	郵政	7/17---9/17
16	テレビジョン放送技術(基礎)	10	11	2.5	日本放送協会	郵政	7/17---10/1
17	都市計画	11	12	2.4	建設省都市局都市計画課	建設	8/3---10/14
18	空港セミナー	10	8	1.7	運輸省航空局	運輸	8/17---10/8
19	通信線路技術	15	13	2.5	日本電信電話株式会社	郵政	8/17---11/2
20	橋梁工学	15	15	2.6	建設省道路局	建設	8/17---11/4
21	アイトープ・放射線の医学・生物学利用	11	10	1.2	放射線医学総合研究所	科技	8/24---9/27
22	工業所有権制度	11	11	1.9	(社)発明協会	通産	8/24---10/21
23	包装技術	13	13	1.8	(社)日本放送技術協会	通産	8/28---10/22
24	国際テレックス通信技術	12	11	2.5	国際電信電話株式会社	郵政	8/28---11/12
25	衛星通信技術(上級)	12	11	2.5	国際電信電話株式会社	郵政	8/28---11/12
26	雇用行政セミナー	10	10	1.3	労働省職業安定局	労働	9/4---10/14

	コース名	定員	受入人数	期間(月)	主な研修実施機関	関係省庁	研 修 期 間
27	デジタル伝送技術(応用)	10	11	2.6	日本電信電話株式会社	郵政	9/18---12/7
28	ハイウェーセミナー	15	14	1.7	建設省道路局	建設	9/21---11/12
29	投資促進セミナー(Ⅱ)	11	12	1.5	(社)世界貿易センター	通産	9/25---11/8
30	港 湾 セ ミ ナ ー	17	19	2.0	運輸省港湾局	運輸	9/28---11/27
31	電気製品検査技術	5	6	2.3	通産省通商産業検査所	通産	9/28---12/6
32	労働安全衛生行政セミナー	18	17	1.5	中央労働災害防止協会	労働	10/2---11/18
33	観光振興セミナー	18	20	2.0	(財)国際観光開発研究センター	運輸	10/5---12/6
34	環 境 行 政	10	10	1.7	環境庁長官官房国際課	環境	10/9---12/1
35	総合都市交通施設計画	9	12	1.9	(財)都市計画協会	建設	10/9---12/6
36	国土開発セミナー	9	15	1.5	国 土 庁	国土	10/12---11/25
37	省 エ ネ ルギ ー	7	10	1.7	(財)省エネルギーセンター	通産	10/16---12/6
38	船員教育行政	8	8	1.4	運輸省海上技術安全局船員部	運輸	10/19---11/29
39	住 宅 建 設	11	14	1.7	建設省住宅局住宅政策課	建設	10/19---12/11
40	通信網計画設計	15	15	2.1	日本電信電話株式会社	郵政	10/19---12/21
41	原子力安全規制行政セミナー	5	6	0.9	(社)日本原子力産業会議	科技	10/23---11/19
42	認証検査制度	10	13	1.9	(財)日本規格協会	通産	1/8---3/8
43	国際データ通信技術	10	11	2.3	国際電信電話株式会社	郵政	1/8---3/18
44	国際電話通信技術	12	12	2.5	国際電信電話株式会社	郵政	1/8---3/25
45	デジタル交換技術(応用)	15	14	2.3	日本電信電話株式会社	郵政	1/11---3/22
46	テレビジョン放送技術(上級)	10	10	1.6	日 本 放 送 協 会	郵政	1/15---3/4
47	教育テレビジョン番組(上級)	8	12	1.6	日 本 放 送 協 会	郵政	1/15---3/4
48	データ通信技術	10	13	1.7	日本電信電話株式会社	郵政	1/15---3/8
49	コンテナ埠頭整備計画	8	10	1.8	運輸省港湾局	運輸	1/15---3/10
50	繊維製品検査技術	5	5	1.9	通産省通商産業検査所	通産	1/15---3/15
51	原 子 力 発 電	5	7	2.2	海外電力調査会	通産	1/15---3/23
52	自動車技術行政	6	9	1.4	(財)自動車検査登録協会	運輸	1/18---2/28
53	原子力基礎実験	8	9	1.9	日本原子力研究所	科技	1/18---3/18
54	貿易振興セミナー(Ⅱ)	10	11	1.8	(社)世界貿易センター	通産	1/22---3/18
55	航空保安セミナー	7	12	1.3	(社)海外運輸 コンサルタンツ協会	運輸	1/25---3/5
56	住宅・住環境改善セミナー	8	10	1.0	建設省住宅局	建設	2/1---3/4
	計		660				



研修コース講義



研修コース実習

平成元年度集団研修コース国別受入実績

国名	人数	国名	人数
[アジア地域]		(258)	
バングラデシュ	9	ルワンダ	3
ブータン	1	セイシェル	1
ブルネイ	2	シェル・レオーネ	1
カンボディア	2	ソマリア	1
中国	11	スワジランド	1
インド	15	タンザニア	9
インドネシア	38	ウガンダ	4
大韓民国	9	ザイール	2
ラオス	1	ザンビア	2
マレーシア	26	ジンバブエ	5
モルディブ	4	[中南米地域]	
モンゴル	3	アルゼンティン	15
ネパール	12	バハマ	1
パキスタン	8	ボリビア	5
フィリピン	34	ブラジル	29
シンガポール	11	チリ	13
スリ・ランカ	18	コロンビア	9
タイ	50	コスタ・リカ	3
香港	4	キューバ	1
[中近東地域]		ドミニカ共和国	4
アルジェリア	7	エクアドル	5
バハレーン	1	グアテマラ	5
エジプト	29	ハイティ	4
イラン	8	ホンデュラス	5
イラク	13	ジャマイカ	1
ジョルダン	7	メキシコ	20
クウェイト	9	パナマ	5
モロッコ	2	パラグアイ	4
サウディ・アラビア	14	ペルー	24
スーダン	3	セント・クリストファー・ネイヴィース	1
シリア	2	セント・ルシア	1
テュニジア	4	セント・ヴィンセント	1
トルコ	12	トリニダッド・トバゴ	1
イエメン	7	ウルグアイ	2
南イエメン	2	ヴェネズエラ	8
[アフリカ地域]		[オセアニア地域]	
ベナン	1	フィジー	6
ブルンディ	1	キリバス	2
カメルーン	2	マーシャル諸島	1
エチオピア	8	ミクロネシア	1
ガーナ	6	パプア・ニューギニア	10
ギニア	4	トンガ	1
象牙海岸	2	西サモア	6
ケニア	18	[欧州地域]	
マダガスカル	1	ギリシャ	2
マラウイ	4	マルタ	1
モーリシャス	2	ユーゴスラヴィア	2
ナイジェリア	5	合 計	660

(d) 個別研修

45人の研修員を受入れた。これらの研修員はいずれも当センターで実施した
 集団研修コースに参加した。

平成元年度個別研修員一覧表

研修科目(参加集団コース)	人数	研修期間	受入機関	形態
衛生通信(衛生通信技術・普通)	3	5月8日～8月6日	KDD	個別一般
国際通信マネージメント(国際通信業務管理)	1	5月8日～7月17日	KDD	C/P
国際電気通信サービス(国際通信業務管理)	1	5月8日～7月17日	KDD	C/P
デジタルマイクロウェーブ(無線通信技術)	2	5月22日～8月3日	NTT	C/P
マレーシア東方政策(工業標準化)	1	6月22日～9月3日	日本規格協会	特別案件
工業標準化・品質管理(工業標準化)	1	6月22日～9月3日	日本規格協会	C/P
デジタル伝送技術(デジタル伝送技術・基本)	2	7月13日～9月26日	NTT	国際機関
教育テレビ番組(教育TV番組・基礎)	1	7月17日～9月17日	NHK	C/P
橋梁建設設計(橋梁工学)	1	8月17日～11月4日	建設省	C/P
線路保守技術(通信線路技術)	1	8月17日～11月2日	NTT	国際機関
通信線路技術(通信線路技術)	1	8月17日～11月2日	NTT	C/P
野外施設設計(通信線路技術)	1	8月17日～11月2日	NTT	C/P
航空輸送開発計画(空港セミナー)	1	8月24日～10月8日	運輸省	C/P
デジタル伝送技術(デジタル伝送技術・応用)	2	9月18日～12月7日	NTT	C/P
交通管理システム(ハイウェーセミナー)	2	9月28日～10月6日	建設省	C/P
地域総合開発(国土開発)	1	10月12日～11月25日	国土庁	C/P
交通管理システム(ハイウェーセミナー)	1	10月16日～10月20日	建設省	C/P
都市計画(総合都市交通施設)	1	10月16日～10月20日	建設省	C/P
道路整備(ハイウェーセミナー)	1	10月16日～11月4日	建設省	C/P
住宅政策(住宅建設)	1	10月19日～12月8日	建設省	C/P
通信網計画設計(通信網計画設計)	3	10月19日～12月21日	NTT	C/P
安全基礎(原子力安全規制行政)	1	10月26日～11月10日	原産会議	C.S.
デジタル交換技術(デジタル交換技術・応用)	1	1月11日～3月20日	NTT	C/P
データ通信技術(データ通信技術)	1	1月15日～3月6日	NTT	C/P
テレビ放送技術(TV放送技術・上級)	4	1月15日～3月4日	NHK	C/P
テレビ技術(TV放送技術・上級)	2	1月15日～3月4日	NHK	C/P
TV・スタジオ技術(TV放送技術・上級)	1	1月15日～3月4日	NHK	C/P
番組製作(TV放送技術・上級)	1	1月15日～3月4日	NHK	C/P
教育テレビ番組(教育TV番組・上級)	2	1月15日～3月4日	NHK	C/P
報道番組製作(教育TV番組・上級)	1	1月15日～3月4日	NHK	C/P
繊維検査技術(繊維検査技術)	1	1月15日～3月15日	通産検査所	C/P
住宅建設(住宅住環境改善セミナー)	1	2月8日～3月2日	建設省	個別一般

(ハ) 帰国研修員のフォローアップ調査

研修事業の一環として、帰国研修員に対するフォローアップチームを4チーム派遣した。

4チームのうち1チームについては、対象を帰国研修員にとどめず、調査対象国の当該分野の関係者までに拡大した公開技術セミナーを実施した。

平成元年度フォローアップチーム

労働安全衛生行政セミナー フォローアップチーム	派遣国：PNG、マレーシア、シンガポール 派遣期間：平成元年11月25日～12月13日（19日間） チーム構成：荒川輝雄 労働省労働基準局安全衛生部 木下克己 中央労働災害防止協会国際協力部 下河原孝 JICA東京国際研修センター業務課
総合都市交通施設計画 フォローアップチーム	派遣国：ブラジル、メキシコ 派遣期間：平成元年11月25日～12月9日（15日間） チーム構成：中臣敬治郎 住宅・都市整備公団都市開発事業部 松谷春敏 建設省都市局都市計画課 野福文徳 JICA東京国際研修センター業務課
データ通信技術分野公開技術 セミナーチーム	派遣国：メキシコ、ブラジル 派遣期間：平成元年11月25日～12月11日（17日間） チーム構成：大高光三 郵便省通信政策局国際協力課 野上好昭 日本電信電話（株）国際部 瀬戸由郎 NTTデータ通信（株）公共システム事業部 安藤洋子 JICA東京国際研修センター業務課
雇用行政セミナー フォローアップチーム	派遣国：タイ、シンガポール、インドネシア 派遣期間：平成2年2月4日～2月18日（15日間） チーム構成：伊藤庄平 労働省職業安定局雇用政策課 佐藤まゆみ 労働省職業安定局雇用政策課 安藤洋子 JICA東京国際研修センター業務課

(二) 集団研修コース実施概要

No	コース名	頁	No	コース名	頁
1	建築技術	20	29	投資促進セミナー(Ⅱ)	175
2	貿易振興セミナー(Ⅰ)	25	30	港湾セミナー	181
3	デジタル交換技術(基本)	29	31	電気製品検査技術	187
4	国際通信業務管理	35	32	労働安全衛生行政セミナー	191
5	衛星通信技術(普通)	41	33	観光振興セミナー	197
6	港湾工学	47	34	環境行政	203
7	都市交通セミナー	53	35	総合都市交通施設計画	207
8	廃棄物処理	58	36	国土開発セミナー	212
9	無線通信技術	63	37	省エネルギー	217
10	水力発電	69	38	船員教育行政	221
11	火力発電	75	39	住宅建設	225
12	投資促進セミナー(Ⅰ)	80	40	通信網計画設計	231
13	工業標準化	85	41	原子力安全規制行政セミナー	238
14	デジタル伝送技術(基本)	90	42	認証検査制度	242
15	教育テレビジョン番組(基礎)	96	43	国際データ通信技術	247
16	テレビジョン放送技術(基礎)	105	44	国際電話通信技術	252
17	都市計画	111	45	デジタル交換技術(応用)	258
18	空港セミナー	117	46	テレビジョン放送技術(上級)	264
19	通信線路技術	121	47	教育テレビジョン番組(上級)	269
20	橋梁工学	127	48	データ通信技術	276
21	アイトープ・放射線の 医学・生物学利用	133	49	コンテナ埠頭整備計画	281
22	工業所有権制度	137	50	繊維製品検査技術	285
23	包装技術	142	51	原子力発電	289
24	国際テレックス通信技術	147	52	自動車技術行政	293
25	衛星通信技術(上級)	153	53	原子力基礎実験	297
26	雇用行政セミナー	159	54	貿易振興セミナー(Ⅱ)	301
27	デジタル伝送技術(応用)	163	55	航空保安セミナー	306
28	ハイウェーセミナー	168	56	住宅・住環境改善セミナー	311

建 築 技 術
Building Engineering

1. 研修期間 コード：No. A0270
 1989年4月13日～1989年6月14日（63日間） 設立年度：昭和56年度

2. 定員及び割当国
 定 員：13名
 割当国：15ヶ国

3. コースの目的
 本コースは、日本の建築技術とその成立条件に関する講義、討論、見学等を通して各国研修員に対して、建築技術に関する各国のかかえる問題点を明らかにするとともに、それぞれの実情に即した建築技術の導入及び定着の方法についての取り組み方を考える機会を与えることを目的とする。

4. 到達目標
 本コースは日本の建築技術の成立条件及びその内容に関する講義等を通して各国研修員に日本の建築技術を紹介するものであるが、さらにカントリー・レポートの発表会を講義実施の前段階で設定し、各国間又は自国における建築技術の実情を認識させ、日本の技術紹介にとどまらず、各研修員に自国の実情に即した建築技術の導入及びその応用の方法を模索させることを到達目標としている。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講 義	建築法制度、建築基準、標準使用書、官庁営繕部、建築研究所、住宅都市整備公団、建築設計事務所、民間研究所、鉄鋼メーカー、日本建築センター、構造設計、環境設計、防災設計、建築材料、公的住宅建設、コンピューター援用技術、ロボット援用技術	26
実 習		
研 修 旅 行 祭	建築研究所、大林組技術研究所、NEC、インテリジェントビル、大阪ビジネスパーク、ポートアイランド、千里ニュータウン	9
カントリーレポート		3
グループ研究	梓設計、坂倉設計事務所、伊藤建築研究所、幕張メッセ	3
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託期間：財団法人日本建築センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	17	13	11	8	116	32

割当国及び受入人数〔()内〕

中国 (1)、インドネシア (0)、大韓民国 (0)、フィリピン (1)、シンガポール (1)、タイ (2)、エジプト (2)、サウジアラビア (1)、アラブ首長国連邦 (0)、エチオピア (1)、ケニア (1)、チリ (0)、ハイティ (1)、メキシコ (1)、ペルー (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) グループスタディ

研修員を4グループに分けて、トピック別（建築設計・構造設計）の見学を行ったが、本来の目的は同一建設場所を2回に分けて見学することで、建設過程を見ることにあったが、実際の見学場所は異なっていた。次回からは当初の目的を変更して2回の見学時期を近づけ、同種トピックで2か所の見学を行なうこととする。

(2) ビル見学に関しては、同種内容のものはさける。

(3) 視聴覚教材の効果的使用を講師に依頼する。

平成元年度 築団研修員リスト
建築技術

№	国名	氏名	生年月日 (年齢)	現職	最終学歴	現住所	研修員番号
1	China 中国	Mr. Chen, Qing-lai (陳 青来)	May 26, '55 (33)	Engineer. Shandong Provincial Institute of Architectural Design 山東省建築設計院概算設計室技師	Civil Engineering Department, Human University. Structural Engineering Graduated in 1982	115 Chalu Street, Jinan, Shandong, P. R. China	8806164
2	Egypt エジプト	Mr. Mohamed Abd El-Monem Ismail	May 1, '50 (38)	Civil/Structural Engineer, General Organization for Physical Planning	Cairo University Faculty of Engineering Graduated in 1972	3 Aly Elgarem St. Road Cairo	8806432
3	Egypt エジプト	Mr. Mohsen Ahmed Salah	Jan. 16, '61 (28)	Assistant Research in R. C. Dept. General Organization for Housing Building and Planning Research	al-Axhar University Faculty of Engineering Graduated in 1989	3. Mahmud Fahmy St. El-Manial Cairo-Dept. 20	8806433
4	Ethiopia エチオピア	Mr. Yohannes Siele	Sep. '45 (43)	Ethiopian Building Construction Authority	Building College, A. Abeba Diploma. Auto-Mechanic Building Engineering Graduated in 1967	H. 17 K. 17 1-183 Addis Abeba	8806439
5	Haiti ハイチ	Mr. Yves Andres Defay	May 14, '56 (32)	公共事業・運輸・通達省材料保全課 課長	1980年 ハイチ国立大学理工学部卒		8806316
6	Kenya ケニア	Mr. Mathias Marambu Kinania	Mar. 28, '52 (37)	Superintending Architect, Ministry of Public Works 公共事業省	University of Nairobi, Bachelor of Architecture Graduated in 1978 1978年 ナイロビ大学建築学科卒	P. O. Box 84 Bungoma	8806123
7	Mexico メキシコ	Mr. Guillermo Minozcano Jimenez	Feb. 23, '48 (41)	Director of Metro's Construction, Ing. Servando Delgado Gamboa. Comision de Viabilidad Transporte Urbano メキシコ連邦区庁 (D.F.) 道路・都市交通局地下鉄建設課長	Instituto Politecnico Nacional Graduated in 1978 1978年 メキシコ国立工科大学 土木工学部卒	Rincon del Cielo N° 147, Casa 11, Col. Bosque Residencial der Sur Mexico 16010. D. F.	8806416

№	國名	氏名	生年月日 (年令)	現職	最終學歷	現住所	研修員番号
8	Peru ペルー	Mr. Rodolfo T. Elmore H.	Jun. 6, '37 (51)	National Building Enterprise ペルー住宅公社理事	National University of Engineering, Civil Engineering Graduated in 1961 1961年 国立工科大学 土木工学課程卒	Pajaten No. 1, Lote 5, Urb. Los Manzanos - Surco	8806491
9	Philippines フィリピン	Mr. Josefin S. De Alban	Feb. 13, '58 (31)	Department Chairman and Faculty Member, Department of Civil Engineering, University of Santo Tomas	University of Santo Tomas Bachelor of Laws (L.B.) Graduated in 1987 1987年 セントトーマス大学卒	15684, Metrica St., Sampaloc, Manila	8806176
10	Saudi Arabia サウジアラビア	Mr. Tariq Abdulrahman A. Abo-Al-Samh	Jun. 24, '61 (27)	Architectural Engineer, Ministry of Municipal and Rural Affairs	University of Miami Bachelor Degree Architectural Engineering Graduated in 1986	P. O. Box 829 Riyadh 11421 Saudi Arabia	8806256
11	Singapore シンガポール	Mr. Seah Nueh Lock	Aug. 15, '52 (36)	Engineering Service Officer Grade IV Public Works Department, Ministry of National Development 開発庁公共事業局	University of Singapore Bachelor of Engineering (Civil) Graduated in 1975	5, Marine Vista #22-25 Neptune Court Singapore 1544	8806217
12	Thailand タイ	Mr. Arthorn Tientrakool	Apr. 22, '51 (37)	Chief of Public Works Provincial Office, Public Works Department Interior, Ministry Bangkok	Lamar University, Beaumont, Texas, U.S.A. Master Degree of Engineering (Structure) Graduated in 1975	17 Phakong Road, Haung District, Nan Province, 55000 Thailand	8806420
13	Thailand タイ	Mr. Kavit Mongkolkeas	Mar. 10, '50 (39)	Senior Architect, Design Division, Department of Public Works, Bangkok Metropolitan Administration	King Mongkut's Institute of Technology B. Arch. Graduated in 1973	114/4 Mue 1, Suktawat Rd. Lamfaphar, Prasabut Jaede, Samutprakarn, Thailand	8806421

建築技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	合計
	56年度 (81)	57年度 (82)	58年度 (83)	59年度 (84)	60年度 (85)	61年度 (86)	62年度 (87)	63年度 (88)	平成元 (89)	
(東南アジア)										
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1		8
タイ	2	1	1	2	1	2	1	1	2	13
マレーシア	1	1	1	1		1	1			6
フィリピン			2		1	1	2	1	1	8
ミヤンマー	1	1								2
インド	1									1
パキスタン	1									1
シンガポール	1		1	1		1		1	1	6
バングラデシュ	1	1	1	1						4
韓国		1			1			1		3
中国		1	1		1		1	1	1	6
ネパール				1						1
(中近東)										
アルジェリア										0
イラク	1			1		2				4
サウディ・アラビア	1		1	1	1	2	1	1	1	9
イラン			2		1					3
トルコ	1	1		1						3
バレーン		1								1
エジプト					1		1	1	2	5
(中南米)										
コロンビア	1	1	1							3
ジャマイカ	1	1								2
チリ		2	1	2						5
アルゼンチン					1	1	1			3
ホンジュラス					1					1
メキシコ		1	2	1	1		1		1	7
ヴェネズエラ		1								1
ペルー			1	1		1		1	1	5
ハイチ								1	1	2
(アフリカ)										
ザンビア				1						1
エチオピア					1	1	1	1	1	5
ガーナ					1					1
ケニア					1	1	2	1	1	6
(太平洋州)										
フィジー						1	1			2
西サモア										0
計	14	15	16	15	14	15	14	12	13	128

貿易振興セミナー（Ⅰ）
Trade Promotion Seminar（Ⅰ）

1. 研修期間

1989年5月8日～1989年6月11日（35日間）

コード：No. A0368

設立年度：平成元年度

2. 定員及び割当国

定員：12名

割当国：15ヶ国

3. コースの目的

本セミナーは、「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながることになる」という考え方に基づき、我が国の開発途上国へ技術協力の一環として、当該国の貿易発展をはかり、また我が国との友好関係促進に寄与すべく実施するものである。

従って本セミナーでは、開発途上国政府の貿易担当中堅幹部を対象として、貿易振興のための諸政策を中心とする講義、討論および見学等を実施し、これを通じて参加各国の貿易振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

地球上のほとんどの国が世界経済の枠組みの中に包摂されている現在、貿易問題は一国の経済・国民生活を左右する主要課題となっている。とりわけモノカルチャ経済構造から脱却し工業化へのテイク・オフを指向する開発途上諸国にあっては、貿易振興、特に非伝統産品の輸出促進が大きな課題となっており、こうした産品あるいは産業の国際競争力を高めるためには、技術面・経済面を含め、政策レベルでの様々な配慮が必要であろう。

世界経済の中で強力な存在へと発展をとげた日本は、あらゆる意味で開発途上国にとってのモデルとなっている。また、貿易立国として貿易面を通じ、世界の国々に大きく開かれた関係をもたねばならない我が国にとっても、開発途上国とのたゆまぬ関係改善は最重要問題であろう。

本セミナーは我が国を、局面的、時系列的に理解せしめ、経験を開陳すると同時に参加各国の抱える貿易、経済の問題を明確にし、その解決策を共に考えることが目的である。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本の輸出促進・過去と現在 (2) 日本、ASEAN・太平洋諸国間の貿易関係の展望 (3) 日本市場 (4) 地方産業・伝統産業と貿易振興	7.5
実習	日本の流通機構に係る討論	1
研修旅行 視察	日本貿易振興会(ジェトロ)、東京中央卸市場、晴海ビジネスショウ、横浜博覧会、 キュービー(株)仙川工場、ライオン(株)千葉工場、日産自動車(株)村山プラント、福井県庁、 (社)福井県眼鏡協会、石山眼鏡(株)、松下電器産業(株)技術館、大阪商工会議所、 近畿銀行本店	10.5
カントリーレポート		3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	14

6. 研修実施強力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託期間：社団法人 世界貿易センター (WTC)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	10	10	9	0	0	0

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ (1)、ブータン (1)、ミャンマー (0)、モルディブ (0)、モンゴル (2)、フィジー (1)、
ナウル (0)、パプア・ニューギニア (1)、トンガ (1)、西サモア (1)、キリバス (1)、ソロモン (0)、
ミクロネシア (1)、ヴァヌアツ (0)、パラオ (0)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

イ. 良く計画されたプログラムとの、すぐれた講師陣の評価であった。

ロ. 研修員はみな協調性があり、良くまとまっていた。

ハ. モンゴルの男性研修員以外は英語の問題はなかった。

ニ. 受入先の担当者は講義に同席し、研修旅行にも同行し、非常に熱心であった。

ホ. 本セミナーの前身は準高待遇であったが一般へ変えたための支障は特になかった。

(2) 問題点及び改善点

イ. 効果的な講義、見学を実施するため、研修員より QUESTIONNAIRE を提出させ、
自国のプロモート製品、希望見学内容等を事前に把握する。

ロ. GIにカントリーレポートの発表要領を詳細に示す。

ハ. 研修開始時期をゴールデンウィークのラッシュ時に重ならないよう検討する。

LIST OF PARTICIPANTS IN "TRADE PROMOTION (I) SEMINAR, 1989"
(平成元年度 貿易振興セミナー研修員リスト)

As of May 15, 1989

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Bangladesh バングラデシュ	Mr. Abdur Rub Khan カン	Dec. 31, '46 (42)	Deputy Secretary Ministry of Commerce Government of Bangladesh, Dhaka 商務省 出展部長	University of Chittagong チッタゴン大学	Post 4 (11)-Shuhornect Upatit-Badariai Sagar Dut-Badariai
2	Bhutan ブータン	Mr. Dil Prasad Basnet バスマット	Aug. 2, '54 (34)	Joint Marketing Director State Trade Corporation of Bhutan 貿易公社 事務理事	St. Joseph's College セントジョセフ大学	Bochroy Block Chitren Bhutan
3	Mongol モンゴル	Mr. Enkhshukhan Mungshukhan エンケ	Jun. 4, '55 (33)	Highest Export, Research Bureau, Ministry of External Economic Relations and Supplies 海外経済関係研修 調査部 上級専門家	University of Kiev キエフ国際関係大学	Otyshynov Noyon 36 Koroo, 27-15 Ulanbator
4	Mongol モンゴル	Ms. Ojuntsetag Horloo オムナ	Jun. 26, '55 (33)	Chief of Treaty & Law Department Ministry of External Economic Relations and Supplies 海外経済関係研修 法制部長	Norow State-Institute of International Relation オホネオホ大学 国際関係新学課程	10P, Ulanbator Oot, Ulanbator, 26 4th District, House-51, 11st-28
5	Fiji フィジー	Mr. Amengitve Dewalarua Mbulani アムナ	Apr. 5, '61 (27)	Co-Ord. Trade, in Trade & Commerce Ministry of Trade and Commerce 貿易振興 研究官	University of the South Pacific 南太平洋大学 経済学専攻	108 Beverly Crescent, Domain Rd, Suva
6	Kiribati キリバス共和国	Mr. Ioran Vatikattake Bonta イオラン	Apr. 23, '54 (34)	Senior Trade, Industry Officer Ministry of Trade Industry & Labour 通商部長 貿易局長 担当官	McCartman Institute of Management マッカーマン大学 経営学専攻	P.O. Box 69 Bairiki, Tarawa, Rep. of Kiribati
7	Federated States of Micronesia ミクロネシア	Mr. Hilario Hermaris ヒルARIO	Nov. 12, '50 (38)	Business Development Officer Department of Resources & Development, ISE National Govt. 資源開発庁 企業開発担当官	University of Guam グアム大学 経済学専攻	P.O. Box 695, Pohnpei 96941
8	Papua New Guinea パプアニューギニア	Ms. Dorothy Ranu ドロシー	Oct. 31, '63 (25)	Trade Promotion Officer Department of Trade and Industry 通商振興官 貿易振興担当官	University of PNG PNG大学 経済学専攻	Box Veer Street, Mumbasa National Capital District
9	Tonga トンガ	Mr. Tevite Lasi Ahokovi テブテ	Jun. 3, '43 (45)	Deputy Secretary Labour, Commerce and Industries 通商振興官 貿易振興担当官	University of Hawaii ハワイ大学 経済学専攻	P.O. Box 1126 Makalapa Kingdom of Tonga
10	Western Samoa サモア	Mr. Ray Ahliki Chewait レイ	Aug. 24, '52 (36)	Manager, International Department, Central Bank of Samoa 西サモア開発銀行 国際部長	Australian National University オーストラリア国立大学 経済学専攻	P.O. Box 173 Aps. Western Samoa

貿易振興セミナー（I）コース 国別・年度別研修員受入実績表

	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	計
Bangladesh				1	1
Bhutan				1	1
Brunei		1			1
Federated States of Micronesia	2	2	1		5
Fiji		1		1	2
Indonesia	1	2	2		5
Kiribati		1	1	1	3
Laos					
Malaysia	2	1	1		4
Micronesia				1	1
Mongolia				2	2
Nauru					
Nepal					
Palau		1	1		2
Papua New Guinea	1	1		1	3
Philippines	2	1			3
Solomon Islands	1		1		2
Thailand	2	1	1		4
Tonga		1	1	1	3
Tuvalu	1	1			2
Vanuatu		1	1		2
Western Samoa	1		1	1	3
計	13	15	11	10	49

※ 昭和63年度までは本コース母体の貿易振興セミナー（C）

デジタル交換技術 (基本)
Digital Switching Systems Engineering (Fundamental)

1. 研修期間 コード: No. A0025
 1989年5月8日～1989年7月13日 (67日間) 設立年度: 昭和44年度

2. 定員及び割当国
 定員: 15名
 割当国: 17ヶ国

3. コースの目的
 開発途上国からの研修員を受け入れ技術革新の著しい電気通信技術分野の内、特にその中心となる電話交換技術の広範な最新技術の研修を実施し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せて我が国との友好関係の推進に寄与する事を本研修の目的とする。

4. 到達目標
 発展途上国における電話交換網の拡充整備並びに維持運営の効果的实施を図れる様デジタル電子交換方式について、その概要、特徴を理解させ、併せてシステム全般に関する技術知識を付与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①基礎技術 (交換機概要、デジタル通信網、通信処理技術、ソフトウェア生産技術) ②電子交換技術 (ESS応用システム、デジタル交換機概要、D70型交換機ハードウェア、ソフトウェア)	17
実習	日本電信電話株式会社中央電気通信学園において、交換機D-70型機を用い、その運用、操作、保守に関し、講義で得られた知識をより具体化し運転処理、診断処理等を学習する。	12
研修旅行	NTT中国支社、広島ネットワークセンター、関西支社、松下電器、京都支社等	9
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	28

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央電気通信学園

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	17	14	13	20	316	60

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー(0)、チリ(1)、中国(0)、エクアドル(1)、エジプト(2)、イラク(1)、ケニア(1)、クウェート(1)、モルディブ(1)、ネパール(1)、パナマ(0)、パラグアイ(1)、フィリピン(0)、サウディ・アラビア(1)、南イエメン(1)、スーダン(1)、西サモア(1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

使用教材の整備状況が良く、テキスト、サブテキスト、OHPがそれぞれうまく使われていた。

(2) 問題点及び改善点



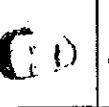

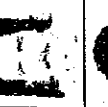

研修員から研修期間の延長を望む声が強かった。

LIST OF PARTICIPANTS IN "DIGITAL SWITCHING SYSTEMS ENGINEERING COURSE (FUNDAMENTALS), 1989"

(平成元年度 デジタル交換技術 (基本) 研修員リスト)

No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Chile チリ	Mr. Carlos Adolfo Cood Schwartz カルロス	(37)	Supersecretary, Chilean Administration of Telecommunications	Universidad catolica de Chile	Tobalaba 6087 Depto. 22-Santiago
2	Ecuador エクアドル	Mr. Cesar Eduardo Masabanda E. マサバンダ	(39)	Switching Division Chief, Ecuadorian Telecommunications Institute	'Politechnic National School' University	Calle Los Pinos y Los Tulipanes, c-20
3	Egypt エジプト	Mr. Hussein Ruzayen Hussein Aboudi フセイン	(28)	Executive Engineer, National Telecommunication Organization	Helwan University Telecommunication & Electronics	9, Samsan St. Shoubra Cairo, Egypt
4	Egypt エジプト	Ms. Entisar Mohamed El-Said Hegazy エンティサル	(34)	Maintenance Engineer in Exchange, National Telecommunication Organization	Cairo University Telecommunication & Electronics	43th Bulld. Region 5 Port Said, Egypt
5	Iraq イラク	Mr. Mohammed Kamel Abbas アハス	(31)	Maintenance & Operation of Hilla Public Exchange, SOCP Iraq P.T.T.	Salah-Al Deen Univ.	Iraq-Babel-Hilla-Babmbda
6	Kenya ケニア	Mr. Kezengwa Josephat Vichah ケゼンダ	(39)	AG. Sectional Engineer in charge of All Exchange Maintenance, Kenya Post & Telecommunications Corporation	Kenya Polytechnic	P.O. Box 90242 Mombasa
7	Kuwait クウェート	Mr. Khaled Ibrahim Ali Al-Kandari アールカンダリ	(26)	Ministry of Communications in Kuwait Altele Communication Entity Technician Exchange Maintenance	Institute of Telecommunication	P.O. Box 66080 Bayan 43751 Kuwait
8	Maldives モルジブ	Mr. Hussein Mohamed フセイン	(22)	Switching Technician, Dept. of Post & Telecommunications	General Certificate of Education (London)	Ma Maavaru Buruzumgu Male' (20-03) Tel. 32-5153

No.		Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		Nepal ネパール	Mr. Vinod Kumar <u>ROY</u> ロイ	(41)	Engineer, Nepal Telecom Corporation	S.L.C. Science & Mathematics	Koshi Zone Sunsari District Amarapura Village Pancheayat Ward No. 2
10		Paraguay パラグアイ	Mr. Abelardo <u>Martinez</u> マルティネス	(30)	Chief of Outside Plant Laboratory of Instituto Paraguayo de Telecomunicaciones	Asuncion National University	Chile 1365 y Abey
11		Saudi Arabia サウジ・アラビヤ	Mr. Saad A. Al- <u>Hewaidi</u> フ	(32)	Assistant Director, National Network Planning, Saudi Telecom	George Washington University	P.O. Box-88996 Riyadh-11662, Saudi Arabia
12		Sudan スーダン	Ms. <u>Bothaina</u> Mohamed Ahmed Saeed ガヤナ	(31)	Senior O&M Engineer, International Transit Switching Center of Khartoum, Sudan Telecom Public Corporation	University of Helwan Faculty of Engineering	Der Elhatif Khartoum Sudan
13		South Yemen 南イエメン	Mr. Ali Yousouf <u>Asead</u> アリ	(45)	Deputy Director of Telephone Dept., Yemen Telecommunication Corporation	University of ESSEX	C/O Telephone Dept. Mabalikou P.D.R.Y. Yemen
14		Western Samoa 西サモア	Mr. <u>Faatouala</u> <u>Lolo</u> ローラ	(32)	Senior Technical Officer (Switching) Western Samoa Post Office and Telecommunications	P.O. Training Center Auckland, New Zealand	Matautu-Uta, Apia, Western Samoa

デジタル交換技術（基本）コース 国別・年度別研修員受入実績表
 (昭和) ※

国名 \ 年度	計	37	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
< ア ジ ア >	105	5	4	5	4	3	5	4	2	3	7	9	7	7	5	6	7	5	4	5	3	3	2	
インドネシア	14	2		1			1	1		1	1	1		2	2	1	1							
韓 国	1																					1		
シンガポール	10										2	2	2	1	1	1	1							
スリランカ	15	1	2		1	1	1	1	1			1	2	1	1	1	1							
タ イ	21	2	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	2	2	2				
中 国	3																1			1		1		
(中 華 民 国)	2				1													1						
ネ パ ール	4																			1	1	1	1	
パキスタン	6		1		1							1	2			1								
バングラデシュ	4										1	2					1							
ミヤンマー	5										1							1	1	1	1			
フィリピン	7					1	1	1	1			1		1								1		
マレーシア	7			1						1	1	1		1		1		1						
ラ オ ス	1			1																				
カンボジア	1			1																				
(ク ー メ ル)	1						1																	
ブルネイ	1																1							
モルディブ	2																		1				1	
< 中 南 米 >	100	4	2	6	6	7	4	4	4	6	3	5	7	5	6	4	4	4	3	5	4	4	3	
アルゼンチン	3	1											1			1								
ヴェネズエラ	1	1																						
エクアドル	3													1								1	1	
エルサルバドル	1											1												
グアテマラ	10						2	1	1	1	1							1	2	1				
コスタリカ	1					1																		
コロンビア	8	2		1	2	1				1						1								
ドミニカ共和国	1																1							
トリニダードトバゴ	1													1										
パ ナ マ	2														1						1			
パラグアイ	3																					1	1	1
ブラジル	14			3	2	1	2						1	1	2	1	1							
ペ ル ー	21			1		1	1	1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1		1	1	1		
ボリヴェラス	7		1		1	1	1		1			1	1											
ホンデュラス	10		1			1				1			1	1	1		1	1		1	1			
メキシコ	11			1	1	1		1	1		1	1		1	1			1	2					
チ リ	3																	1				1	1	

(昭和) ※

年度	計	37	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
<中近東>	61	5	1	2	3		2	2	2	6	4	2	3	3	3	1	3	3	3	2	1	4	6	
イエメン	1																			1				
イラク	6								1	1	1		1										1	1
イラン	10			2			1	1	1	2	1									1				
エジプト	12	1									1	1	1	2	1		1	1	1				2	
クウェート	11				2					1	1	1	1		1	1	1						1	1
サウディ・アラビア	6	3													1								1	1
ジョルダン	4									2								1			1			
シリア	3	1												1						1				
南イエメン	2																						1	1
レバノン	1				1																			
オマール	2																							
キプロス	2						1	1																
ア首都	1																	1						
<アフリカ>	48	1	1	4			3	2	1	2	3	2	2	2	3	2	3	4	3	4	2	2	2	2
アルジェリア	5											1	1	1			1							1
エチオピア	2			1				1																
ガナ	2																		1	1				
ケニア	16			1			1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
ザンビア	1										1													
スーダン	4	1		1						1														
タンザニア	3									1	1												1	
ナイジェリア	9						1								2	1	1	1	1	1	1	1		
ウガンダ	4		1				1		1		1													
ソマリア	1			1																				
ユーゴスラビア	1																	1						
<大洋州>	2																						1	1
西サモア	2																						1	1
合計	316	15	8	17	13	10	14	12	9	17	17	18	19	17	17	137	17	16	13	16	10	14	14	

※ 本コースの前身である自動電話交換技術コースの受入数

国際通信業務管理
International Telecommunication Services
(Administration and Commercial)

1. 研修期間

1989年5月8日～1989年7月17日 (71日間)

コード: No. A0024

設立年度: 昭和37年度

2. 定員及び割当国

定員: 12名

割当国: 15ヶ国

3. コースの目的

国際電報・電話・テレックス等国際電気通信業務全般の管理・運用及び営業に関する参加者の技術知識の補足と向上をはかり、開発途上国の国際通信事業の発展に貢献するとともに、我が国との友好親善の推進に寄与する。

4. 到達目標

- ① 国際電話、国際テレックス運用手順を習得する。
- ② 専用線、データシステム等の販売サービスの総括的、有機的理解に務める。
- ③ 需要予測、回線網計画等の手法を習得する。
- ④ 通信料金、国際計算料金、収納料金のそれぞれについて理解を深め、その取扱い方法を習得する。
- ⑤ 通信業務における設備の管理、運用だけでなく、人的な管理能力を養うべく、人材開発から、訓練技法に至るまで幅広い技能・知識の習得をめざす。
- ⑥ 電気通信に関する国際機関活動について理解を深める。
- ⑦ コンピュータの基礎概念を理解する。
- ⑧ 電報・電話、テレックス交換方式および海底ケーブル、衛星通信方式の基本的概念を理解する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	電話運用サービス、テレックス/電報運用サービス、VENUSサービス、営業活動、オートメックス・個別システム、経営計画、需要予測、回線計画、網管理、国際業務、通信料金、コンピュータの基礎、衛星通信機構、衛星通信概要、海底ケーブル概要等	18
実習	東京国際電話局および東京国際電報局において、シュミレーション等を用いて国際電話、テレックスおよび電報の運用手順等を実習。	6
研修旅行視察	KDD大手町営業所、目黒研究所、上福岡研究所、茨城衛星通信所、小山国際通信センター、広島支店等	14
カントリーレポート		1
グループ研究	討議	2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	30

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話株式会社

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	15	12	12	27	283	56

割当国及び受入人数〔()内〕

アルジェリア (1)、ミャンマー (0)、中国 (1)、エジプト (1)、ガーナ (1)、ギニア (1)、ガイアナ (0)、インドネシア (1)、クウェート (1)、モルディブ (1)、PNG (1)、カタール (0)、セيشェル (1)、スリランカ (1)、タイ (1)、ケニア (0)、ジンバブエ (0)、マレーシア (0)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

プログラムは、研修員がほぼ満足できるように良く作成され、研修員の評判も良かった。受入先も長年、研修を実施して経験をつんでいるので、研修員に対しても手慣れた対応で特に問題はなかった。生活面も、特記するような病人も出ず、また事故もなく、コースは無事終了した。

(2) 問題点及び改善点

交換技術概要は前半は内容があまりにも基礎的過ぎ、後半は高度過ぎた。概要であるから、基礎から高度の内容までバランス良く改善して、研修員にわかり易くすべきである。



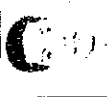




LIST OF PARTICIPANTS IN "INTERNATIONAL TELECOMMUNICATION SERVICES, 1989"

(平成元年度 国際通信業務管理研修リスト)

No. of May 6, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Postal Address
1	Algeria アルジェリア	Mr. <u>Haddad</u> Mohamed ハダッド	Jul. 29, '56 (33)	Engineer, Technical Studies in Transmission par Cable Ministry of Posts & Telecommunications	Cite des Castors 4e Groupe No.16 Barmandreis Alger Algeria
2	China 中国	Ms. <u>Xu Huan</u> シューアン	Mar. 25, '65 (24)	Economic Technician, Nanjing Telecommunication Office	No.42 Gao Yun Ling Nanjing P.R. China
3	Egypt エジプト	Mr. <u>Ahmed El Sayed</u> Abd El Aziz El Zohery アハメッド	Apr. 1, '57 (32)	Maintenance Engineer, I.P.F. National Telecom. Organization International Communications Sector	7-B Moustafa Kamel St. Cairo-Egypt
4	Ghana ガーナ	Mr. <u>Samuel Kwabena</u> Effah (Sammy) サミー	Feb. 15, '45 (44)	Administrative Officer, Posts and Telecomms. Corporation	c/o Director-General P & T Corp. HC Accra-North Ghana
5	Guinea ギニア	Mr. <u>Ehabara Soumah</u> スマ	Feb. 10, '39 (50)	Assistance Director General of Telecommunications Ministry of Post and Telecommunications.	M.P. P.O. Box 1071 Conakry Rep. of Guinea
6	Indonesia インドネシア	Mr. <u>Adang Suhria</u> Sumarga アダン	Jul. 8, '44 (44)	Assistant Manager, Customer Services PT Indosat	Jl. H. Sajin Rt 015/RK 02 No.15 Gendaria Utara Kebayoran Baru Jakarta Selatan DKI 12140 Indonesia
7	Kwait クウェート	Mr. <u>Fawzi Abdul</u> Aziz Saoud Al- Duwalsan フワジ	Sep. 10, '55 (33)	Engineer, Ministry of Communications	P.O. Box 12357 SHAMITHA KUWAIT
8	Malaysia* マレーシア	Mr. <u>Michael Chin</u> AK Lubi マイケル	Dec. 31, '53 (35)	Telecom Director, Sabah Region Sabah Malaysia	Km 9 Jalan Tuaran P.O. Box 4-7 89357 Inanam Kota Kinabalu

* 個別研修員

No.		Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Postal Address
9		Maldives モルジブ	Mr. Mohamed Siraj シラジ	Mar. 30, '64 (25)	Junior Engineer, Dept. of Posts and Telecommunication	M. Bolfiushi Male' 20-02 Rep. of Maldives
10		Papua New Guinea パプア・ニュー・ギニア	Mr. Robert Tovi ロバート	Jul. 11, '54 (34)	Manager, Finance and Service Negotiations Post & Telecommunication Corp.	P.O. Box 5215 Soroko Papua New Guinea
11		Seychelles セイシェル	Mr. Cyril Serge Bonnefame シリアル	Jan. 25, '59 (30)	Engineer, Telecommunication Section M. of Education, Information and Youth	c/o Ministry of Education, Information and Youth P.O. Box 48 Republic of Seychelles
12		Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Philipiah Bastampillai バスター・アン・アレン	Nov. 9, '40 (48)	Duty Supervisor, Dept. of Telecommunications	199 (891) Beach Rd. Jaffna Sri-Lanka
13		Thailand タイ	Ms. Roohana Setha-Kul ロハナ	Apr. 15, '58 (31)	Officer Class 4 Sales Section, Commercial Division The Communications Authority of Thailand	Commercial Div. The Communications Authority of Thailand Bangkok 10401 Thailand
14		Zimbabwe* ジンバブエ	Mr. Siziba Robert Sigojwana シジバ	Feb. 9, '55 (34)	Assistance Director Operations Post & Telecommunications Corp.	465 Huribison Rd. Killarney Bulawayo Rep. of Zimbabwe

* 他別添付

国際通信業務管理コース 国別・年度別研修員受入実績表

(単位:人)

国名	89年度までの累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
(全地域)	294	6	11	4	8	11	4	10	9	12	9	11	12	11	9	11	13	11	10	9	12	12	13	12	13	12	13	11	14
(アジア地域)	120	4	8	2	4	3	3	5	3	4	5	5	3	2	2	4	7	2	4	6	4	6	5	4	5	6	5	6	
バンダラデシユ	6															1			1		1								
ミヤンマー	8	1	1		1															1	1							1	
カンボジア	1									1																			
中国	2																												
インド	1																												
インドネシア	17	1	2						1	1									2		1	1	1	1	1	1	1	1	
マレーシア	23	1				1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2			1	1	1	1	1	1	1	1	1*	
モルディブ	3																											1	1
ネパール	3																	1	1										
パキスタン	4	2																											
フィリピン	6	1	1	1																									
シンガポール	8					1	1	1	1	1									1										
スリランカ	17	1				1																							
タイ	19	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1																		
台湾	2									1	1																		
(中近東地域)	82	2	2	2	2	5	1	4	2	5	2	3	4	6	3	4	4	1	5	4	1	2	3	1	4	3	1	3	3
アフガニスタン	5										1	1																	
アルジェリア	3																												
エジプト	24	1	1	1		2		1	2	1	2	1	2			1				2	1	1	1	1	1	1	1	1	
イラン	11							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
イラク	9																												
ジョルダン	1																												
クウェイト	14					1		1	1	1																			
モロッコ	1																												
サウディ・アラビア	3																												
スーダン	2																												
シリア	2	1																											
トルコ	7																												

*個別

(単位:人)

国名	89年度までの累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
(アフリカ地域)	52	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
エチオピア	6	1	1		1		1		2	1	1	1	1	3	2	2	3	2	1	2	3	3	4	4	3	4	3	4	
ガンビア	2																												
ガナ	8					1								1				1	1				1			1	1	1	
ギニア	3																												
ケニア	11										1	1	1	1								1	1	1		1			
リベリア	1																1												
マダガスカル	1																					1							
マラウイ	1																					1							
ナイジェリア	1													1															
ルワンダ	4																				1			1	1	1			
ソマリア	1																												
タンザニア	5															1													
ウガンダ	4																	1	1		1	1							
ザンビア	1																												
セイシェル	2																												
ジンバブエ	1																												
(中南米地域)	38				2	2		2	2	2	2	2	2	1	1	3													
アルゼンティン	7			1	1		1	1	1	1	1																		
ブラジル	2								1				1																
チリ	2																												
コロンビア	3															1													
キューバ	1																												
ガイアナ	2																												
ホンジュラス	1																												
メキシコ	15			1		1	1								1	2													
パナマ	1				1																								
パラグアイ	1													1															
ペルー	1																												
ヴェネズエラ	1																												
(オセアニア地域)	2																												
パプア・ニューギニア	2																												

*個別

衛星通信技術 (普通)
Satellite Communication Engineering (Regular)

1. 研修機関

コード: No. A0099

1989年5月8日～1989年8月6日 (91日間)

設立年度: 昭和43年度

2. 定員及び割当国

定員: 12名

割当国: 14ヶ国

3. コースの目的

本コースはINTELSAT衛星通信方式の基礎および全般について理論及び設備の知識を与え、更に衛星通信地球局の運用・保守の実務を習得させることを目的としている。

4. 到達目標

- (1) 衛星通信技術の基礎知識の習得
- (2) 衛星通信に関する最新技術の理解を得る
- (3) 地球局システム構成及び各システム構成体の理解
- (4) 地球局運営及び保守技術の習得

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	1. 衛星通信概要 2. マイクロウェーブ通信技術概要 3. 伝送システム 4. 地球局施設 5. 地球局の構成および設計 6. 運用・保守、その他	27.5
実習	茨城、山口の両KDD衛星通信所において、地球局の運用・保守を習得	18.0
研修旅行 視察	KDD小山国際通信センター、富士通 (小山)、三菱電機 (鎌倉)、安立電気 (厚木)、日電 (横浜)、NHK衛星放送施設	10.0
カントリーレポート		1.0
グループ研究		
その他	郵政表敬、開閉講式、エバリュエーション、プリテスト、ファイナルテスト、ディスカッション、レポート作成	34.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話株式会社

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	14	15	12	12	21	264	58

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー(0)、ブルネイ(1)、ネパール(1)、スリランカ(1)、ジョルダン(1)、サウジアラビア(0)、南イエメン(1)、ギニア(1)、ケニア(1)、マラウイ(1)、ルワンダ(1)、ジンバブエ(1)、キリバス(1)、西サモア(1)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

国際電信電話㈱の受入体制は万全である。研修施設、AV機器の使用、テキストの整備状況も極めて良好である。強いて改善点を挙げれば下記の通り。

- ① 実習期間を延ばす。
- ② 新しいタイプの技術項目については、時間を増やす
- ③ 教授法の訓練を講師に行う。

LIST OF PARTICIPANTS IN "SATELLITE COMMUNICATION
ENGINEERING (REGULAR) COURSE, 1989"

(平成元年度 衛星通信技術(普通)コース研修員リスト)

As of May 8, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
1	Brunei ブルネイ	Mr. Sapar Bin Omar サパー	Sep. 16, '57 (31)	Chief Technical Officer Telecomms Department	C 405, Telecomms Housing Teltisal, Tutong 5960 Brunei
2	Cook Islands クック諸島	Mr. Ngatama Aniteera タマ	Jul. 30, '60 (28)	Senior Technician (Radio), Ports & Telecom Repotonga	Post & Telecom Department Cook Islands
3	Guinea ギニア	Mr. Cisse Yaya シセ	Aug. 10, '53 (35)	Engineer of Maintenance, Ministry of Posts & Telecommunications	Quartier Daxinn Gare S/P Dikann Conakry II Guinea
4	Iran イラン	Mr. Mohammed Gharayi- Hamedani カラザイ	Sep. 7, '58 (30)	Supervisor in Operation and Maintenance, S.D.G. Earth station Telecommunication Company of Iran	S.D.G. Earth Station- ASADABAD-MHAMDAN, Iran
5	Jordan ヨルダン	Mr. Khaled Abdel Kareem Alsaqri カリード	Nov. 24, '64 (24)	Maintenance Engineer, Telecommunication Corporation	Aman- P.O. Box 150916
6	Kenya ケニア	Mr. Anthony Ndonye Kilonzo キロンゾ	1945 (43)	Communications Sectional Engineer, Kenya Posts & Telecommunications Corporation	Mullusni Market P.O. Box 8 Machakos, Kenya
7	Kiribati キリバス	Mr. Tebau Robuti テバウ	May 21, '55 (33)	Senior Technician of Earth Station, Telecom Kiribati Limited	Bairiki Terewa Republic of Kiribati
8	Malawi マラウイ	Mr. Francis William Mkwelwa ムカウウェラ	Oct. 17, '61 (27)	Assistant Engineer, Department of Posts and Telecommunications	Masuku Village, P/A Khumba, Nampwa, Malawi

* 研修研修員

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
9	Nepal ネパール	Mr. Madhu Pradhan マダフダン	Nov. 2, '53 (35)	Engineer, Planning Department, Central Office, Nepal Telecommunications Corporation	11/910 Kesan Kameshchhi Kathmandu, Nepal
10	Rwanda ルワンダ	Mr. Kabera Apollinaire カベラ	Jul. 17, '62 (26)	In charge of Maintenance, Kicukiro Earth Station, Ministry of Transport & Communications	Kigali, Rwanda
11	Sri Lanka スリランカ	Mr. R. B. Thirakarathna チカラカラトナ	Sep. 21, '48 (40)	Engineer, International Switching Planning Research & Communication Service Dept. of Telecommunications	No. 58/5 Reneill Pedesa, Kumballa Road, Kohawatte, Sri Lanka
12	Vietnam グェトナム	Ms. Tran Ngoc Binh ビン	Apr. 2, '51 (38)	Deputy Head, Telecom Technic Dept., Telecom and Post College	233/23 Cu Xa Lu Gia P. 15, P. 11 Ho Chi Minh City Viet Nam
13	Western Samoa サイサモア	Mr. Mailie Tuitaillii マイルイ	Apr. 23, '61 (28)	Technical Officer, Satellite Earth Station	Toometapi, Western Samoa
14	Yemen (P.D.R.) 南イエメン	Mr. Mohammed Negi Kaid ナギ	Nov. 28, '53 (36)	Maintenance Technician, Satellite Communication Earth Station, Yemen Telecommunications Corporation	Revolution Street, Hay Tarash Haider House No. 162 MALLA Yemen (P.D.R.)
15	Zimbabwe ジンバブエ	Mr. Nevermore Mazongo ネバモフ	Apr. 25, '66 (23)	Telecoms Technician, Posts & Telecommunications Corp. (P.T.C.)	2 Bishop's Rd. Bulwer, Harare, Zimbabwe

*個別研修員

衛星通信技術（普通）コース 国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	合計	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
〈アジア〉	64	4	4	5	7	4	1	4				1	2		4	2	6	4	2	3	4	4	3
ブルネイ	2																	1					1
ミャンマー	9									1		1		1		1	1	1	1	1	1	2	
中国	3															1	1			1			
(中華民国)	5	1	1	2	1																		
インド	3				1	1									1								
インドネシア	3			1	1													1					
韓国	3		1	1	1																		
マレーシア	4	1				1		2															
ネパール	4																1				1	1	1
パキスタン	6	1	1	1				1									1				1		
フィリピン	1				1																		
シンガポール	4					1	1	1							1								
スリランカ	12				1							1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
タイ	5	1	1		1	1											1						
〈中近東〉	114	2	2	2	4	3	3	3	9	12	24	6	7	6	2	4	2	5	5	4	3	3	3
アルジェリア	8								1	2	4										1		
エジプト	16								1	1	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1			
イラン	6	1	1	1		1	1	1															
イラク	11				1				2	2	2	1	2	1									
ヨルダン	19				1	1	1	1	2	1	2		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
クウェート	12			1	1	1	1	1	1	1	2								1	1	1		
リビア	3								1	1	1												
カタル	3										1		1	1									
サウジアラビア	12		1							2	4	1				1		1	1				1
南イエメン	2																						1
スーダン	8	1							1	1	2	1	1	1									
シリア	1				1																		
チュニジア	5															1	1	1	1	1			
トルコ	3										1	1						1					
77ヶ首長国連邦	4									1	2	1											
〈アフリカ〉	40		2				1	2				2	1	2	3	1	2	3	3	3	5	5	5
エチオピア	2		1																1				

年度 国名	合計	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
ガ ー ナ	2										1							1					
ギ ニ ア	2																					1	1
象 牙 海 岸	1							1															
ケ ニ ア	10	1						1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
マダガスカル	1													1									
マ ラ ウ イ	2																					1	1
ナイジェリア	1					1																	
ル ワ ン ダ	8												1	1			1	1	1	1	1	1	1
スワジランド	1																				1		
タンザニア	5										1	1	1		1	1							
ジンバブエ	5																	1		1	1	1	1
〈中 南 米〉	52	2	4	2	5	3	6	3				4	3	3	3	5	2	2	1	2	1	1	
アルゼンティン	3				1	1	1																
ボリヴィア	1											1											
ブ ラ ジ ル	2	1					1																
チ リ	1																				1		
コロンビア	3					1	1									1							
エクアドル	2														1	1							
ガイアナ	1												1										
ホンテュラス	1											1											
メ キ シ コ	15	2	2	1	1		1	1					1	1	1	1	1	1				1	
パ ナ マ	3				1		1	1															
パラグアイ	11			1	1							1	1	1	1	1	1	1	1	1			
ペ ル ー	8	1			1	1	1	1						1	1								1
ウルグアイ	1											1											
〈大 洋 州〉	6																		1		1	2	2
ソ ロ モ ン	1																		1				
フ ィ ジ ー	1																				1		
キ リ バ ス	2																					1	1
西 サ モ ア	2																					1	1
〈 欧 州 〉	1							1															
ギ リ シ ャ	1							1															
合 計	276	8	12	9	16	10	11	13	9	12	24	13	13	11	12	12	12	14	12	12	14	15	12

註：元年度は個別の3名を除いた。

港 湾 工 学
Port and Harbour Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0035
 1989年5月16日～1989年9月24日 (132日間) 設立年度: 昭和38年度
2. 定員及び割当国
 定員: 15名
 割当国: 17ヶ国

3. コースの目的

開発途上国諸国における港湾の開発整備は、各国の社会開発ならびに経済開発を促進する為には不可欠なものであると同時に、近代的海上輸送システムの発展は先進国及び開発途上国の両者間における均衡のとれた港湾設備を必要としている。その港湾開発整備を促進する為には開発途上諸国における港湾の計画と建設技術の向上が必要であると同時に、港湾開発整備の遂行の為の主体となるべき人材の育成が肝要である。

本コースでは、我が国の港湾工学技術を研修員に習得させることにより本国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者を育成し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における港湾計画並びに建設は一般に、先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常である事に鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施行等の諸レポート類の妥当性を性格に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。併せて、当該国の地域開発に寄与する為に、我が国の地域開発を目的とする港湾開発の歴史、経験等も習得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①日本の港湾概要 ②港湾計画論 ③土木港湾理論(水理) ④土木基礎理論(構造) ⑤土木基礎理論(土質) ⑥設計論 ⑦施工論 ⑧港湾土木の電算 ⑨東京港ケース・スタディ ⑩小名浜港ケース・スタディ	59
実習	港湾技術研究所(波浪推算法、土質検査、土質研究、港湾波高分布計算)	5
研修旅行視察	横浜港、港湾技術研究所、熊本港、博多港、北九州港、広島港、小名浜港、清水港、日電ショールーム、東京港	13
カントリーレポート		3
グループ研究	世界交通学会横浜大会聴講	1
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	51

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：財団法人国際臨海開発センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	23	17	12	27	383	43

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー (0)、フィリピン (2)、スリランカ (0)、タイ (0)、中国 (0)、インド (2)、インドネシア (2)、マレーシア (1)、エジプト (2)、イラン (1)、チュニジア (0)、ブラジル (1)、チリ (1)、アルゼンティン (2)、ドミニカ共和国 (1)、メキシコ (1)、ペルー (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

イ. プログラム

研修後半の講義は重要な科目により占められていたが、十分な研修時間がとれなかった。講義科目の配分を検討する必要がある。

ロ. 研修員寸評

特筆すべき病気、事故などなく、皆まじめで、研修を成功裡に終えた。

ハ. 受入先等の対応

どの機関も親切で、研修員に対し細かい配慮があった。研修員の質問にもよく回答し、資料、教材の貸し出しも積極的だった。

ニ. 生活面等

港湾技術研究所での実習時宿泊（5/29～7/5の約5週間）した浦賀クラブが非常に不評だったので、来年度からの宿泊先を検討する必要がある。

(2) 問題点及び改善点

イ. 重要な科目の講義は前半に行い十分な時間をとると共に、研修員が十分質問し、理解を完全なものとする必要がある。

ロ. 港湾技術研究所での実習時の宿泊（滞在）先変更を検討のこと

LIST OF PARTICIPANTS IN "PORT & HARBOUR ENGINEERING COURSE - 1989"

(平成元年年度 港湾工学コース研修員リスト)

As of May, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Argentina アルゼンチン	Mr. <u>Hugo Alberto Fernandez</u> ウゴ	Dec. 17, '47 (41)	Assistant Professor National University of La Plata Municipality of La Plata ラプラタ市副教	La Plata National University	42 N° 772-La Plata (1900) Rep. Argentina
2	Argentina アルゼンチン	Mr. <u>Raul Jorge Martin</u> マルティン	Nov. 10, '51 (37)	Assistant Engineer Uruguay River Port Management ウルグワイブ川港管理 技師補	Facultad Regional Concepcion del Uruguay Universidad Tecnologica Nacional	Careishi N° 177-Concepcion 601 Uruguay (3283) Pcia. Entre Rios, Argentina
3	Brazil ブラジル	Mr. <u>Ernesto Mainardi</u> マイナルディ	Aug. 1, '53 (35)	Senior Engineer Emp. de Portos do Brasil S/A ブラジル港務公社 主任技師	Escola de Engenharia de Lins University of Santiago	Posta Jose Ribandey, 60 CP-11034, Santos/SP Brazil
4	Chile チリ	Mr. <u>Raul Prat</u> プラット	Jul. 11, '50 (38)	Civil Engineer Direction of Port Works Ministry of Public Works 港務局 土木技師	University of Santiago	Ouilleve 219 A Department 1, Santiago, Chile
5	Dominican Republic ドミニカ共和国	Mr. <u>José Holguin-Veras</u> ホセ	Oct. 2, '57 (31)	Titular Professor Civil & Architecture Autonomy University of Santo Domingo サンチエゴ自治大学教授 (指名予定)	Autonomy University of Santo Domingo	Benito Mendez 416 Santiago, Blonje Apt. E-1, Mirador Sur, Santo Domingo
6	Egypt エジプト	Mr. <u>Mohamed Raïfal Abou El Fattah Mohamed Omer</u> レファート	Aug. 8, '53 (35)	Deputy Director of Works Engineering Department Suez Canal Authority スエズ運河行 工務部次長	Faculty of Engineering Alexandria University	3rd Floor, Arabed Bldg. Ismailia, Egypt
7	Egypt エジプト	Mr. <u>Ahmed Mohamed Abouel Wafa Hassan</u> アハメルワフ	Feb. 2, '54 (35)	Assistant Manager of Works Suez Canal Authority スエズ運河行 工務課長	Faculty of Engineering Mansoura University	616/15 S.C. Horset, Ismailia, Egypt
8	India インド	Mr. <u>M.V.S.D.S.R.K. Yarde</u> ヤルダ	Jul. 2, '46 (42)	Assistant Engineer Visakhapatnam Port Trust ワイカパトナム港公社 技師補	Andhra University	H. No.39-39-2A Muralinagar, Visakhapatnam PIN 530 007 (A.P.) India
9	India インド	Mr. <u>C. Ekambaram</u> エカンバラム	Jul. 25, '52 (36)	Assistant Executive Engineer Madras Port Trust マドラス港公社 技師補	Calcutta Institute of Technology	No.367, Fourth Main Road MGB Nagar, Vyasapada, Madras - 600 039 India

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
10	Indonesia インドネシア	Ms. Kusmijati クスマイ	May 17, '49 (39)	Staff of Sub Directorate Building & Port Construction 船政建設局 船政建設局員	Civil Engineering, University of Indonesia	No. 1011, Bungk Kedondong Blok 33 No. 6 Jakarta Timur Indonesia
11	Indonesia インドネシア	Mr. Roni Benyamin ベニヤミン	May 24, '54 (35)	Head, Logistic & Engineering Dept., Port of Perung パンジャレン港 技術部長	Civil Engineering Palembang University	Jl. R. Nacar No. 37 Kec. Baru, Te. Kalang Tasar Sondar Lampung Indonesia
12	Iran イラン	Mr. Majid Djandaghi Allase アラセ	1960 (28)	Superintendent of Design Office Ports & Shipping Organization 港政・海運部 設計部長	Tehran Polytechnic University	27, Shams Alley, Enghelab Ave, Tehran
13	Malaysia マレーシア	Mr. Ho Phea Keat クワイコー	Mar. 26, '55 (34)	Civil Engineer Kuantan Port Authority クワンタム港公社 土木技師	Civil Engineering Indian Institute of Technology	A-7310 Jalan Murali 25250 Kuantan Pahang, Malaysia
14	Mexico メキシコ	Mr. Oscar Lopez Miranda ミランダ	May 18, '55 (33)	Chief of Work Control Office Construction Subdirector 港政建設局 工事管理課長	National Polytechnic Institute	E. Duran C. 218 No. 1, Calle 10, Panampolis 2807 Mex.
15	Peru ペルー	Mr. Manuel Ismael Laurencio Rho ラスニエル	Jun. 17, '48 (40)	Chief of Planning & Design 計画・設計課長	National Engineering University	Av. Tomas Marsano 1555 - 1082X Sungulillo, Lima
16	Philippines フィリピン	Mr. Nectias G. Layola Jr. レイヨラ	May 18, '51 (37)	Division Manager, Engineering Div. Philippine Ports Authority フィリピン港政公社 技術部長	Cebu Institute of Technology	No. 6 Sgt. A. Velaz, Rizal, Cuyayan de Oro City, Philippines
17	Philippines フィリピン	Mr. Apolinario M. Macanas マカナス	May 30, '49 (39)	Supervisory Civil Engineer II Department of Public Works & Highway 公共事業局 土木技師	Far Eastern University	214 5th Ave. Corner H.H. del Pilar St., Grace Park, Calocan City, Metro Manila, Philippines

港湾工学コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	89年度までの累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
(全地域)	383	10	8	9	13	0	10	16	15	13	11	15	17	14	15	13	13	15	17	18	17	18	20	16	17	19	17		
(アジア地域)	170	5	3	4	7	7	10	8	3	8	3	8	8	5	6	8	5	7	8	7	7	11	6	8	6	6	7		
バンダラデシュ	10									2	1				1	1	1	1	1	1									
ミャンマー	10		1				1				1						1				1								
中国	5																												
インド	21	1	1				1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
インドネシア	26	1	1	1	1	1	1	2	1					1	1	1	1	2	2	1	2	2	1	1	1	1	2		
大韓民国	6				1		1			1	1	1	2																
マレーシア	13	1			1		1							1	1	1	1	1	1	1	1	2					1		
パキスタン	11	1			2			1						1	1	1	1	1	1	1	1	2	1				1		
フィリピン	23	2	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		
シンガポール	3						1															1							
スリランカ	13				1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
タイ	24	1					3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
台湾	5	1	1	1			1																						
(中近東地域)	80	1	3	2	3		1	4	4	3	2	1	2	4	7	3	4	2	5	3	3	4	3	3	2	5	3		
エジプト	37	1	1	1	2		1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2		
イラン	10	1			1									2	2					1		1					1		
イラク	9							1				1		2	2	1	1										1		
レバノン	1							1																					
サウジアラビア	5												1														1		
スーダン	7									1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
シンリア	3	1			1		1																						
チュニジア	2																										1		
トルコ	4	1																									1		
南イエメン	2						1	1	1																		2		

国名	89年度 までの 累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
(アフリカ地域)	22	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
エチオピア				1	1			1		2			1	1	1	1		1		2	2	1	1	2	2	1	1		
ガーナ	10									2											1	1							
ナイジェリア	7														1	1				1		1							
タンザニア	1																				1								
ケニア	1																							1					
(中南米地域)	109	4	2	2	2	2	1	3	7	4	6	6	4	1	2	3	5	4	6	5	5	5	5	5	5	6	7	7	
アルゼンチン	18	1						1			1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
ブラジル	14	1	1	1	1	1	1	1				2	1				1		1	1	1	1					1	1	
チリ	7	1	1		1																					1	1	1	
コロンビア	3			1									1	1															
コスタリカ	12								1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1		1	1					
エルサルバドル	1																												
グアテマラ	4								1	1	1																1		
メキシコ	18								1	1	1	1	1	1			1	1	2	1	2	1	1	1	1	2	2	1	
ニカラグア	1									1																			
パナマ	6																												
ペルー	13	1							1	2	1	1					1	1	1	1			1	1					
ベネズエラ	8	1			1	1	1	1	1											1		1	1	1		1	1	1	
ドミニカ共和国	4																									1	1	1	1
(ヨーロッパ地域)	1																												
ユーゴスラビア	1																												
(オセアニア地域)	1																												
コモロ	1																										1	1	

都市交通セミナー
Urban Transport (Seminar)

1. 研修期間

1989年5月18日～1989年7月10日 (54日間)

コード: No. A0222

設立年度: 昭和53年度

2. 定員及び割当国

定員: 10名

割当国: 12ヶ国

3. コースの目的

本コースは新しい都市交通計画手法、日本の都市交通の発展経緯、現状の紹介と将来の展望及び都市交通に関する意見交換を通じて、研修員が新しい都市交通、殊に大量輸送システム（鉄道）に対する認識を深め、それぞれの国に適する形に消化し、都市交通問題の解決にあたることにある。

4. 到達目標

都市交通計画策定にあたり、必要となる調査、計画手法に関して、研修員が自国において同様の調査、計画を実施できるよう、理論、実施上のポイントを習得する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	運輸行政一般、総合交通政策、交通企業政策、道路交通規制、バス近代化、都市交通事情、バス路線計画、鉄道整備と都市計画、経済分析（一般）、財務分析、鉄道の輸送力、ケース・スタディ、都市交通計画の進め方、都市交通整備の基本的考え方、	8.0
実習		
研修旅行	東葉高速線建設現場、仙台市地下鉄、羽田モノレール、湘南モノレール、広島電鉄、新幹線車両基地、大阪市南港線、名古屋市バスターミナル、営団地下鉄綾瀬工場、渋谷自動車営業所	18.0
カントリーレポート		1.5
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開閉講式	26.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(社) 海外運輸コンサルタント協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	19	12	10	11	121	28

割当国及び受入人数〔()内〕

バングラデシュ (1)、ミャンマー (0)、インドネシア (1)、タイ (2)、フィリピン (1)、エジプト (1)、トルコ (1)、ブラジル (2)、アルゼンティン (1)、ボリビア (1)、ブルンディ (0)、ザイール (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

受入先（運輸省・海外運輸コンサルタンツ）の対応は良好であった。

(2) 問題点及び改善点

イ. 視聴覚教材の使用度が低かったが、研修員の評価によると特に問題があったということではなかった。しかしながら、本研修内容にそったビデオ、スライド等をJTCA、MOTの推薦によりJICAが購入し図書資料室に保管しておくのは有益と思われる。

ロ. 講義内容と見学内容のより高い整合性を検討する必要があるので、次年度カリキュラム作成時期にMOT、JTCA、JICA担当3者で検討する。

ハ. カントリーレポート発表会は発表のテーマ別に研修員をグルーピングして実施する方が議論に継続性が生じ且つ、発表会が活性化するので次年度も同様に行う。

LIST OF PARTICIPANTS IN "URBAN TRANSPORT SEMINAR, 1988"

(平成元年度 都市交通セミナー研修員リスト)

As of May, 1986 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Argentina	Ms. Alicia Beatriz Coccato	Nov. 27, '60 (26)	Supervisor At I Direction of Urban Transport Ministry of Public Works & Services 公共交通サービス省 運輸庁運輸局 都市交通課監督官	Geographic School Buenos Aires National Univ. ブエノスアイレス 国立大学地理学部 1987卒	Juan Aquistin Garcia 5162 Federal District, Bz. As. Argentina
2	Bangladesh	Mr. K.A.M. Haroon	Dec. 25, '52 (34)	Divisional Engineer-2, Dhaka Bangladesh Railway ベンガラダッシュ鉄道鉄道技師	E.Sc. Engineering Chittagong University チッタゴン大学工科学科卒	Engineer No. 27/9-2, Railway Officers Calcutta Shahabampur, Dhaka Bangladesh
3	Bolivia	Mr. Jaime Rolando Cordova Villegas	Jun. 9, '55 (31)	Empresa Nacional de Ferrocarriles de Bolivia 国鉄土木検査	E.S. Civil Engineering University of San Andres サンアンドレス大学土木工科学科 1979卒	La-Paz Casilla Postal No.480 Bolivia
4	Brazil	Ms. Marisa Hortencia Diz Garcia	May 2, '61 (25)	Engineer of Special Projects Division Municipal Mass Transport Management Co. クリチバ交通公社	Diploma Basic Course of Engineering Federal University of Paraná パラナ連邦大学建築工科学科 1988卒	Rua Martin Varela No.37 Copanema Curitiba - Paraná Brazil CEP 80210
5	Brazil	Ms. Nivea Maria Opperman	Oct. 12, '56 (29)	Planning Supervisor Transportation Local Authority Secretaria Municipal dos Transportes de Porto Alegre ポルトアレグレ市交通局	Architect Faculdade de Arquitetura e Urbanismo de Porto Alegre 建築及び都市計画大学 1981卒	Rua Seno Figuei Redo, 99 AP. 62 Porto Alegre CEP 90210 Brazil
6	Egypt	Mr. Hassan Ahmen Monamed Selim	Jan. 26, '51 (35)	Manager of Technical Planning Section Transport Planning Authority 交通計画公社 技術計画課長	E.Sc. Engineering Ain Shams Univ. Economic Management Pembangunan National University ベンバンガン 国立大学経営学科 1984卒	Suliding No.2-3, Jaket Guruh, Heiwan, Cairo, Egypt
7	Indonesia	Ms. Umiyati	Dec. 8, '58 (27)	Staff of Public Transport Unit, Section Directorate of Urban Traffic, Transport Directorate General of Land Transport & Inland Waterways 陸運総局 交通部陸運部交通管理課	Economic Management Pembangunan National University ベンバンガン 国立大学経営学科 1984卒	JL Sawo Manilla 15 Pojaten, Pasar - Klong Jakarta - Selatan, Indonesia
8	Philippines	Ms. Marites R. Evangelista	May 14, '62 (24)	Senior Transport Planning Officer Dept. of Transportation and Communication 運輸課監督 上級交通計画官	E.S. Civil Engineering Univ. of The Philippines フィリピン大学土木工科学科	160-8 Scout Fuentecella Ext. Remunán, Quezon City, N.M. Philippines

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Thailand タイ	Mr. Pinetr Puspetanakul ピネ	Sep. 21, '52 (36)	5th Zone Manager Bangkok Mass Transit Authority バンコク大気鉄道公社 第5地区長	Bachelor of Business Administration Thammasat University サマサット大学経営学部 1974卒	77/1 Patevikhorn Sukaphiban Road 7, Bangpoo, Bangkok 10230 Thailand
10	Thailand タイ	Mr. Praphat Malapetch パット	Apr. 26, '56 (33)	Engineering Project Planning Section Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand	M. Eng. Transportation University of Pittsburgh ピッツバーグ大学輸送計画比 1985卒	605 Chonnivet, Prachuen Rd., Bangkok, Bangkok, Thailand
11	Turkey トルコ	Mr. Fuat Vural フアット	Aug. 20, '55 (34)	Transportation Planner Municipality of Greater Ankara (EGO) General Directorate of Electricity Gas & Bus - Sishnye - Ankara アンカラ大都市圏電気ガスバス総局 運輸計画官	BCP City Planning Middle East Technical University 中東工科大学都市計画比 1984卒	Suhbideresi Cad. No.106/16, Kucukcesat Ankara - Turkey
12	Zaire ザイール	Mr. Vale Mangs- Wilma バレ	Apr. 10, '58 (31)	Technical Section Organization for Equipment between Banana-Kinshasa (O.E.E.K) Transports & Communications Department バナナ キンシャサ 重商公社技師	Diploma of Civil Engineering National Univ. of Zaire ザイール国立大学土木工学科 1985卒	107 Av Ndudu Zone de Bandal Kinshasa - Zaire

都市交通セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

参加国	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	計
インドネシア	2	2	2	1	1		1	1	2	1	1	1	15
フィリピン	2	2	1	1	2	1	1	2			1	1	14
タイ	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	21
香港	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		10
シンガポール	1		1										2
パキスタン								1	1				2
バングラデシュ					1				1		1	1	4
ミャンマー				1	1		1		1		1		5
マレーシア	1	1	1				1	1			1*		6
中国						1		1					2
韓国		1	1			1							3
スリランカ		1	1							1	1		4
イラク						1	1	1					3
グアテマラ									1				1
ボリビア										1		1	2
パナマ				1	1		1			1			4
ブラジル				2	1	1	1	1		1	1	2	10
アルゼンティン							1	1	1	1		1	5
エクアドル			1				1	1					3
メキシコ				1									1
ザール								1				1	2
ブルンディ											1		1
エチオピア											1*		1
エジプト				1		1			1	1	1	1	6
ナイジェリア				1		1							2
トルコ							1				1	1	3
コロンビア										1			1
合計	9	9	11	12	10	10	12	13	10	11	14	12	133

*個別研修員

廃 棄 物 処 理

Solid Waste Management and Night Soil Treatment

1. 研修期間 コード: No. A0111
 1989年5月22日～1989年7月27日 (67日間) 設立年度: 昭和44年度

2. 定員及び割当国
 定 員: 10名
 割当国: 13ヶ国

3. コースの目的
 近年、開発途上国の都市化、工業化が進むに伴い環境衛生に関する関心が高まりつつある。多くの開発途上国に於ける環境衛生悪化の原因の1つとして廃棄物の不適切な処理があげられる。

本コースは、かかる状況に対応するため開発途上国の当該分野に従事する技術者に対し日本の廃棄物処理の行政面、技術面の実情を詳細に見聞させ、知識・技術の習得を図ることにより各国の廃棄物処理事業の向上改善に資すると共に会社経済の発展及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

4. 到達目標
 開発途上国の政府職員が、廃棄物処理の全過程すなわち、処理計画、排出源制御、収集・運搬、処理・処分、資源有効利用、情報管理などの知識・技術を見聞修得し、帰国後、国又は地方政府において、廃棄物処理に関してマスタープランを立てたり、職員の指導が可能な指導者を育成するものとする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	廃棄物処理計画、廃棄物収集輸送計画、産業廃棄物の処理、し尿の処理、廃棄物処理分野における JICA の技術協力	19
実 習	ごみ試験法、ごみ収集プロセスのタイムモーションスタディ、グループワーク、アクションプラン	7
研 修 旅 行 察	国立公害研究所、札幌地区廃棄物処分場、東京地区埋立処分場	15
カントリーレポート		2
グループ研究		0
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	24

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：厚生省

(2) 研修委託機関：(財) 日本環境衛生センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	22	10	10	20	204	41

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー (0)、インド (1)、シンガポール (1)、中国 (1)、ネパール (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、ブラジル (1)、コロンビア (0)、ジャマイカ (1)、セントクリストファーネイビス (1)、メキシコ (1)、ベネズエラ (0)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) 本コースは、廃棄物の処理計画から収集、処理にいたるまで、廃棄物処理全般にわたる知識・技術について理解せしめる内容となった。
- (2) 研修内容は講義、関連施設の見学、ごみ収集車を追跡してのタイムモーションスタディー演習、アクションプランの作成、発表と豊富な内容のプログラムとなった。
- (3) カントリーレポートは毎年テーマを変えている。今回のトピックは、「病院廃棄物」を扱った。次回は「住民参加と住民協力」とする。
- (4) 廃棄物処理における、財政面についての講義を追加することとし、次回はJICA技術協力のケーススタディをカリキュラムに入れる。

LIST OF PARTICIPANTS IN "SOLID WASTE MANAGEMENT AND NIGHT SOIL TREATMENT, 1989"

(平成元年年度 廃棄物処理コース研修員リスト)

As of May 22, 1989

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Brazil ブラジル	Mr. Jorge Tozhiyuid Ogata オガタ 啓一 (オガタ)	Dec. 8, '52 (36)	Director, Environmental Protection Agency of São Paulo 環境衛生局 長官 (オガタ)	University of São Paulo, B.S. in civil engineering (1975)	Av. João Pinheiro, 460 S. A. Altamirco 07700 São Bernardo Campo
2	China 中国	Mr. Li Long-Yuan 李 隆 远 (リ)	Apr. 27, '45 (44)	Head, Solid Waste Management Office, Environmental Monitoring Institute of Environmental Protection 環境保護局 環境衛生課 主任	Sichuan Normal University, M.A. in Chemistry (1987)	18 Section 4, Renmin Nianlu, Chongqing
3	India インド	Dr. S. D. Nagareji ナガレジ	Apr. 15, '44 (45)	Deputy Health Officer, Commissioner Bangalore City Corporation 副衛生官	All India Institute of Science and Public Health, Bangalore (1980)	1587, 6th "C" Main, S. P. Nagar, Bangalore-560 002, Karnataka
4	Jamaica ジャマイカ	Mr. Winston George Crawford クロウワード	Apr. 27, '51 (38)	Water quality control Inspector, Ministry of Health 衛生局 水質管理課 課長	College of Arts, Science and Technology, Jamaica (1976)	Swanton P.O., St. James, Jamaica
5	Mexico メキシコ	Ms. Deneb Chavira Martinez マテレス	Apr. 5, '62 (27)	Head, Dept. of Prevention and Control Environment; Pollution, Secretary of Urban Development and Ecology 環境衛生局 環境衛生課 課長	Autonomous Metropolitan University, Culiacán, Mexico B.S. in biology (1984)	St. Nicolas 823, Culiacán, Michoacán Rt. 100 P. Blanco, Quintana Roo
6	Nepal ネパール	Mr. Kiran Bahadur Karki カキ	Jul. 10, '53 (36)	Section Head, Monitoring Section, SPM&C, Tribhuvan 衛生・環境局 環境衛生課 課長	Tribhuvan University Diploma (1975)	1/10 Ledaahol, Lalitpur
7	Philippines フィリピン	Mr. Jessie A. Conde コンデ	May 15, '59 (30)	Pollution Control Technologist IV, Dept. of Environment and Natural Resources 環境・天然資源局 公害防止課 課長	National University, B.S. in civil engineering (1981) B.S. in sanitary engineering (1981)	620 Ave. F, Marra St., Monte Vista Manila Metro Manila
8	Singapore シンガポール	Mr. Chua Kok Swee 周 國 瑞 (チャウ)	Oct. 2, '47 (41)	Chief Public Health Inspector, Permanent Secretary, Ministry of the Environment 環境局 公害衛生課 課長	Royal Society of Health, Diploma for Public Health Administration in air pollution control (1973)	24 River Valley Singapore Republic of Singapore 0923
9	St. Kitts Nevis セントクリストファー・ネビス	Mr. Walford Emanuel Weekes ウィークス	Nov. 17, '48 (40)	Acting Cleaning Supervisor, Ministry of Health 衛生局 衛生課 課長	Eastern Caribbean Regional Health Training Diploma (1982)	Person Ground
10	Thailand タイ	Ms. Pachanee Kanchanawethanon カニヤノ	Jul. 10, '53 (36)	Environmental Health Division, Public Health 衛生局 衛生課 課長	Mahachulalongkornrajavidyalaya University, M.S. in environment (1984)	312 Bantaph Road, Bangkok

廃棄物処理コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	1回 1968	2回 1970	3回 1971	4回 1972	5回 1973	6回 1974	7回 1975	8回 1976	9回 1977	10回 1978	11回 1979	12回 1980	13回 1981	14回 1982	15回 1983	16回 1984	17回 1985	18回 1986	19回 1987	20回 1988	21回 1989	計	
イ ラ ク											1	1											2
イ ラ ン			1			1						1											3
イ ン ド	1	1	1	1	1	2			1			1	1	1				1	1	1	1	1	15
イ ン ド ネ シ ア	1	1	1	1	2	2	1			1	1	1	1	1	1	2	1	2	1				20
カンボジア (クメール)				1	1	1																	3
ク ウ エ ー ト							1										1						2
サ ウ ジ ア ラ ビ ア					1	1			1								1						4
シ リ ア										1													1
シ ン ガ ポ ー ル	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	*3		1			1	1	1	18
ス リ ラ ン カ				1												1	1						3
タ イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	1	2	1	1	1	*1	1	26
大 韓 民 國	2		1	1		1					1				1	1							8
中 華 民 國															1		1	1	1	1	1	1	5
中 華 民 國	1	1																					3
ト ル コ											1												1
パ キ ス タ ン	2																						2
マ ラ ン マ ー										1	1	1				1							6
フ ィ リ ピ ン	1	1			1	1	1	2	2				1									1	11
ネ パ ー ル																					1	1	2
ヴ ィ エ ト ナ ム																							1
マ レ ィ シ ア	2	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1							13

* WHO枠外2名含む ※ 個別研修員枠外

国名	年度																				計			
	1回 1969	2回 1970	3回 1971	4回 1972	5回 1973	6回 1974	7回 1975	8回 1976	9回 1977	10回 1978	11回 1979	12回 1980	13回 1981	14回 1982	15回 1983	16回 1984	17回 1985	18回 1986	19回 1987	20回 1988		21回 1989		
バンクラヂシニ							1										1						2	
エジプト												1				1	1						4	
スーダン	1	1	1																				3	
タンザニア												1											1	
モロッコ									1	1					2								4	
パプア・ニューギニア								1															1	
キルギスタン								1															1	
コスタリカ												1	1										2	
ドミニカ										1	1							1					3	
メキシコ				3											1			1	2	1	1		9	
コロンビア					1							1	1	1							1		5	
チリ											1				1								2	
パラグアイ														1									1	
ブラジル					1			2	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1		19	
ペルー														1									1	
バハレーン																1							1	
オマーン																	1						1	
象牙海岸																				1			1	
ヴェネズエラ																				1	1		2	
セントクリストファー・ネイビス																						1	1	
ジャマイカ																						1	1	2
合計(人)	9	9	9	12	10	11	5	7	9	8	11	11	12	12	15	11	12	9	11	11	10	10	214	

※ 個別研修員除外

無線通信技術
Radio Communication Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0272
 1989年5月22日～1989年8月3日 (74日間) 設立年度: 昭和50年度

2. 定員及び割当国
 定員: 13名
 割当国: 16ヶ国

3. コースの目的

開発途上国からの研修員を受け入れ、技術革新の著しい電気通信技術分野の内、特にその中心となる無線通信技術の広範な最新技術の研修を実施し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せて我が国との友好関係の推進に寄与する事を本研修の目的とする。

4. 到達目標

デジタル伝送・無線、移動・ルーラル通信の基本技術及び無線によるネットワーク構築のための整備計画、回線設計についての技術を修得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	デジタル伝送基礎、光ファイバ伝送、映像伝送、デジタル無線通信、衛星通信、通信品質、ルーラル通信、移動通信、電力、無線回線設計、経済比較、伝送設備計画	28.0
実習	NTT中央電気通信学園実習用機材を使用し、デジタル無線通信、移動通信光ファイバ伝送、映像伝送に関し、講義で得られた知識をより具体化し、デジタル通信技術の理解を深める。またネットワークセンターでの実習も1日間実施する。	12.0
研修旅行視察	NTT霞ヶ関コミュニケーションセンター、NTTネットワークセンター、NEC横浜工場、安立電気(厚木)、富士通(小山)、NTT広島総支社他管内施設、松下電器、マツダ	9.0
カントリーレポート		1.0
グループ研究		
その他	郵政省表敬、開閉講式、オリエンテーション、エバリュエーション、休日	24.0

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央電気通信学園

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	16	24	13	11	14	226	52

割当国及び受入人数〔()内〕

インドネシア (1)、中国 (0)、韓国 (1)、マレーシア (2)、スリランカ (0)、タイ (1)、フィリピン (0)、エジプト (1)、エチオピア (1)、ケニア (1)、スワジランド (1)、ウガンダ (0)、ボリヴィア (2)、ドミニカ共和国 (0)、ホンデュラス (1)、メキシコ (1)、

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

- イ. 2ヶ月間のカリキュラムに無線技術だけでなく光ファイバー伝送等多くの科目が組みこまれ、演習、実習も入り研修員にとってはあきることがないコースであった。
- ロ. 研修先は長年の実績に基づき、講師、テキスト、実施方法等実施体制は非常に整っていた。
- ハ. 講義は英語使用の講師も多く、OHP等も良く利用されたため、研修員に高く評価された。









(2) 問題点及び改善点

- イ. カリキュラムが盛りだくさんのメニューであったため、無線技術コースとしての個性は失われ各分野の入門と云う感じであった。
- ロ. データが古くなったテキストがあったため改訂する必要がある。
- ハ. 研修旅行の回数を減らし、ゆとりのあるスケジュールとする。

LIST OF PARTICIPANTS IN "RADIO COMMUNICATION ENGINEERING COURSE, 1989"

(平成元年度 無線通信技術研修員リスト)

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Mailing Address
1	Bolivia ボリビア	Mr. Rudy Iván Capriles Arguedas イバン	Dec. 12, '53	Head of Division of Control & Project Evaluation, Direccion General Telecomunicaciones	Pedro Salazar 4394, Bolivia P.O. Box 73 La Paz - Bolivia
2	Bolivia ボリビア	Mr. Samuel Cardenas Colique サミュエル	Aug. 20, '48	Project Engineer, Empresa Nacional De Telecomunicaciones Depto Transmission Tiquena Earth Station	Ciudad Satelite: Strees: N. Nunez del Prado #1033, La Paz, Bolivia Telesf: 2-811007 P.O. box 11117 La Paz - Bolivia
3	Egypt エジプト	Mr. Hassan Aiteya Hassan Al Kady ハッサン	Nov. 22, '45	Director of Transmission Station for Cairo Unified Network, National Telecommunication Organization	98 Abbour - Al Meyahy, Abbayton, Cairo, Egypt
4	Ethiopia エチオピア	Mr. Mekasha H. Giorgis Belayneh メカシャ	Jul. 31, '50	Engineering Assistant, Ethiopian Telecom. Authority	Ethiopian Telecommunication Authority P.O. Box 1047 Tel: 156110 Addis Ababa, Ethiopia
5	Honduras ホンデュラス	Mr. Angel Antonio Perdomo Miranda アンヘル	Jan. 3, '61	Maintenance Chief, Empresa Hondurena De Telecomunicaciones	Edif. Leonel, Apt. "A", La Ceiba, Atlantida, Honduras
6	Indonesia インドネシア	Mr. Gatot Sugiantoro ガトット	Aug. 7, '57	Staff of Frequency Management, Directorate General of Posts & Telecommunications	Dirktorat Pengendalian Freq. Jl. Mangrove Raya 7B Jakarta, Pa. sat, Indonesia Tel: (021) 355707
7	Kenya ケニア	Mr. Avub Meshack Ochieng アーブ	Nov. 12, '51	Ag. Sectional Engineer, Kenya Posts & Telecommunication Corporation	P.O. Box 1253, Nairobi Kenya
8	Kenya ケニア	Mr. Peter Joseph Abuur Anyango ピーター	1948	Assistant Sectional Engineer, Kenya Posts & Telecommunication Corporation	P.O. Box 30305 Nairobi Kenya

No.		Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Mailing Address
9		Kenya ケニア	Mr. Samson Kabiru Muriugu ムリグ	Sep. 2, '55	Senior Technicians/Instructor, Kenya Posts & Telecommunication Corporation	P.O. Box 59460, Nairobi, Kenya
10		Republic of Korea 大韓	Mr. Hyun Kyung-Sub ヒョン	Oct. 15, '59	Staff of Specialized Telecommunication Business Group, Korea Telecommunications Authority	100, Sejongno, Chongro-Ku Seoul, Korea Korea Telecommunication Authority Specialized Telecommunication Business Group
11		Malaysia マレーシア	Mr. Pua Chan Seng プア	Aug. 26, '55	Assistant Group Manager, Syarikat Telekom Malaysia Berhad	Syarikat Telekom Malaysia Bhd. Jalan Tunjui, Abdul Rahman 8872 Kota Bharu, Kelantan, Sarawak, East Malaysia
12		Malaysia マレーシア	Mr. Abdul Karim Bin Abd. Sallam カリム	Jul. 21, '62	Assistant Group Manager, Syarikat Telekom Malaysia Berhad	Syarikat Telekom Malaysia Bhd. Jalan Simpang Tiga 93672 Kuching, Sarawak Malaysia
13		Mexico メキシコ	Mr. Miguel Angel Castro Sansor カストロ	May 6, '40	Escuela Nacional de Telecomunicaciones	AV. Atlacomulco, 34A Tlalneputla, C.P. 54070 Mexico
14		Swaziland スワジランド	Mr. Petros Mciniseli Mkhonta ペトロス	Dec. 10, '59	Engineer/Frequency Management, Posts & Telecommunications Corporation	P.O. Box A 339, Swazi Plaza, Mbabane, Swaziland
15		Thailand タイ	Mr. Nantakiat Suthitham ナントキアット	May 15, '57	Communications Engineer, Post and Telegraph Department, Ministry of Transport & Communications	194/5 Trok Wat Umphawa Ban Chumgour Bangkok 10700, Thailand

無線通信技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年 度													平成元		
	計	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61		62	63
〈ア ジ ア〉	32					1			2	2	2	5	4	2	9	5
シンガポール	1					1										
フィリピン	5								1	1	1	2				
タイ	6								1	1					3	1
マレーシア	3														1	2
ネパール	4											1	1	1	1	
スリランカ	1														1	
中 国	3											1	1		1	
韓 国	2														1	1
インドネシア	4												1	1	1	1
パキスタン	1												1			
モルディブ	2										1	1				
〈中 近 東〉	8									1	1	2		1	2	1
イエメン	2										1				1	
サウディアラビア	2									1		1				
エジプト	2											1				1
イ ラ ン	1														1	
イ ラ ク	1													1		
〈アフリカ〉	15				1				1	2	1			3	4	3
エチオピア	2														1	1
カーボヴェルデ	1													1		
シエラレオーネ	1													1		
ケ ニ ア	6								1					1	3	1
ス ー ダ ン	1				1											
ガ ー ナ	2										1	1				
リ ベ リ ア	1									1						
スワジランド	1															1
〈中 南 米〉	168	17	17	18	18	18	18	15	10	11	4	5	7	5	1	4
ヴェネズエラ	11	3	2	2	1	1	1	1								
パラグアイ	13	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1			1		
ブラジル	9	3			1	1	2	1				1				

年 度 国 名	計	年 度													平成 元		
		50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		63	
ペ ル ー	13	1	2	2	1	1	1	1	1	2	1						
グ ア テ マ ラ	7	1				1	1	1	1				1	1			
ニ カ ラ グ ア	4	1	1	1	1												
エルサルバドル	4	1	1	1		1											
メ キ シ コ	12	1	1	1	1	2	2	1	1	1							1
エ ク ア ド ル	9	1		1		1	1	1	1	1	1	1					
ホ ン デ ュ ラ ス	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1
コ ロ ン ビ ア	6	1	1	1	1	1	1										
ウ ル グ ア イ	6	1	1		2	1			1								
アルゼティン	7		1	1	1	1		1		1			1				
ボ リ ヴ ィ ア	19		1	1	2	1		1	2	2		2	2	2	1	2	
チ リ	6		1	2	1	1	1										
コ ス タ リ カ	4		1			1	1	1									
ドミニカ共和国	11		1	1	1		2	1	1	1	1		1	1			
パ ナ マ	7		1	1	1	1	1	1				1					
トリニダッドトバゴ	5			1	1	1	1	1									
ガ イ ア ナ	3				1		1	1									
バ ハ マ	1												1				
ハ イ テ イ	1												1				
〈 大 洋 州 〉	16		1					3	1	2	3	3	1		2		
キ リ バ ス	1											1					
フ ィ ー ジ ー	4		1					1		1	1						
P N G	6							1	1		1	2			1		
ソ ロ モ ン	2							1		1							
西 サ モ ア	1										1						
ミ ク ロ ネ シ ア	2												1		1		
合 計	239	17	18	18	19	19	18	18	14	18	11	15	12	11	18	13	

(注) 元年度は個別研修員を除く。

水 力 発 電

Hydro - Electric Power Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0055
 1989年5月29日～1989年7月19日 (52日間) 設立年度: 昭和38年度
2. 定員及び割当国
 定員: 9名
 割当国: 12ヶ国
3. コースの目的
 わが国政府及び電力会社が実施している電力開発プロジェクト、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために友好な関連事項について、講義及び見学を通じて研修員に対して紹介するとともに、併せて、帰国後それぞれの母国において水力発電所の計画、設計、建設、運転及び保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を計ることにある。
4. 到達目標
 前記本コースの目的に沿い、わが国電力事業の紹介を通じて、電力事業全体に対する理解を深めるとともに、これら研修員が帰国後に従事する業務においては技術面の向上に役立ち得る知識、技術を修得させることを目標とする
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	日本の電気事業の概要、電力供給計画・需要想定、電源開発計画、日本の送配電系統、日本の火力発電所、日本の水力発電所、日本の原子力発電所、建設工事記録映画、発電の現況と展望、水力開発の経済性評価、水力開発地点の調査、水力開発地点の計画、水力開発地点の地質調査、発電所建設設備の施行計画	14
実 習	水力発電所の運転・保守 (小出、佐久間、池原の各電力所)	5
研 修 旅 行 視	富士電機川崎工場、三菱重工横浜造船所、田子倉、滝各発電所、只見水力、下郷各建設所、日本ガイシ小牧工場、高岳製作所、藤倉電線沼津工場	8
カントリーレポート		1
グループ研究	討議	1
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	23

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通産省
- (2) 研修委託機関：(社) 海外電力調査会
- (3) 研修実施協力機関：電源開発(株)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	14	10	8	26	233	46

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー(0)、中国(0)、イラク(1)、タイ(2)、カメルーン(1)、タンザニア(1)、ウガンダ(0)、
コスタリカ(2)、エクアドル(1)、グアテマラ(1)、ペルー(1)、ユーゴスラビア(0)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

- イ. 概論コースとしては、非常にコンパクトなものとなった。
- ロ. 研修員のバックグラウンドにバラつきがあったが、理解度は高かった。
- ハ. 受入先の対応は良好であった。









(2) 問題点及び改善点



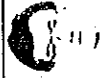

- イ. メンテナンスの実習を追加する。
- ロ. 小規模ユニットに関する研修を実施する。
- ハ. 講義時の質疑応答時間を増加する。
- ニ. 研修員に対し、実用度が低く、かつトピックの必要性が低い講義(揚水発電等)の時間配分を再検討する。
- ホ. カントリーレポート発表会の実施方法を検討する。
- ニ. 講義・見学内容を事前に研修員に知らせる。

LIST OF PARTICIPANTS IN "HYDRO-ELECTRIC POWER ENGINEERING TRAINING COURSE, 1989"

(平成元年度 水力発電コース研修員リスト)

As of May 29, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Cameroon 	Mr. Eugene Nguéha デーヤ	Aug. 8, '60 (28)	Electrical Engineer in SONEL, The National Electricity Corporation 国営電力公社 電気技師	Polytechnic School of Montreal (Electrical Eng.) モントリオール工科大学 (電気)	SONEL, Department of Equipment, P.O. Box 4077 Douala, Cameroon
2	China 	Mr. Zuo Gang ツォ	Apr. 13, '57 (32)	Lecturer, Nuhun University 武漢大学 講師	Nuhun University (U.S. Engineering) 武漢大学 / 修士 (工学)	106-19 Nuhun Univ. of Hydre Hydraulic & Electric Engineering, Nuhun, China
3	Costa Rica 	Mr. Juan R. Rodriguez ホアン	Jan. 17, '61 (28)	Professor, University of Costa Rica ニスタ・リカ大学 工学部 教授	Univ. of Costa Rica (Licentiate Electrical Eng.) ニスタ・リカ大学 / 修士 (電気)	San Jose, Costa Rica, Desamparados, Urb. Lomas de Salitral Casa #383
4	Costa Rica 	Mr. Manuel Murillo Sanchez ムリーリョ	Mar. 17, '44 (45)	Professor & Researcher, University of Costa Rica ニスタ・リカ大学 工学部 教授	Universidade de Rio de Janeiro U.S. Mechanical Eng.) リオデジネイロ大学 / 修士 (機械)	Av. Central-Calle 28 Heredia, Costa Rica, C.A.
5	Ecuador 	Mr. Calvo Gonzalo カルボ	Mar. 9, '55 (34)	Electric Engineer, Ecuadorian Institute of Electrification エクトル電力公社 電気技師	National Polytechnical School (Electrical Eng.) 国立工科大学 (電気)	Isabel la Católica #650 y Madrid, Quito, Ecuador
6	Guatemala 	Mr. Felipe Estuardo Nock ノアック	Jun. 9, '53 (35)	Resident Delegate, National Institute for Electrification 国営電化公社	Univ. of San Carlos (Civil Eng.) サン・カルロス大学 (土木)	18 Calle 18-70, Zone 13, Guatemala City, Guatemala, C.A.
7	Iraq 	Mr. Abqulhak Abdulkadir Taha アブドゥルハク	Aug. 27, '60 (28)	Chief of Operation Dept. Saddam Dam Hydro Power Stations, Ministry of Industry 薩達姆・サダムダム運用部長	Univ. of Salah Al-Din (Electronic & Communication) サラ・エルディン大学 (電気通信)	Nosul/Saddam Dam Project Iraq
8	Peru 	Mr. Rodrigo Lucio Cueva Diaz クエバ	Mar. 2, '56 (33)	Hydro Power Plants Design Engineer, Electroperu S.A. ペルー電力公社 水力発電設計技師	National University of Engineering (Hydraulic Eng.) 国立工科大学 (水利)	Jr. Manuel Cisneros 1153, Lima - 13, Peru

No.		Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		Tanzania タンザニア	Ms. Emmy Kumbweeli Selewi エミイ	Dec. 28, '55 (33)	Distribution Engineer, Tanzania Electric Supply Co., Ltd. タンザニア電力供給公社 技師	Technical College Dar Es Salaam (Electronic & Communication) ダルエスサラーム工科大学 (電気通信)	P.O. Box 7965, Dar Es Salaam, Tanzania
10		Thailand タイ	Mr. Prasit S. Rojnchai プラシット	Jan. 16, '56 (33)	Assistant Chief of Project Appraisal Sec., Provincial Electricity Authority 地方電力公社 計画部電線 係長	Khonkean University (Electrical Eng.) コンカエン大学 (電気)	95/59 Soi Bumphonsa 2, Pinklao-nakhonchaisri Road, Bangkoknoi, Bangkok 10700, Thailand
11		Thailand タイ	Mr. Mirote Assatranon マイロテ	Jun. 16, '54 (35)	Assistant Chief of Section, System Development Div., Provincial Electricity Authority 地方電力公社 システム開発課 係長	Khonkean University (Electrical Eng.) コンカエン大学 (電気)	1299/75 Soi Wachirathamsath 21, Subbammitt 101/1 Road, Bangcha, Bangkoknoi, Bangkok, Bangkok 10280, Thailand
12		Uganda ウガンダ	Mr. Med Mwanje Kagega カガ	Jul. 2, '47 (41)	Assistant Chief of Generation Engineering Uganda Electricity Board エネルジー省 発電技師 副主官	University College Nairobi (Power Eng.) ナイロビ大学 (電気)	Uganda Electricity Board, P.O. Box 7059, Kampala, Uganda

水力発電コース 国別・年度別研修員受入実績表

年度	S.38	S.39	S.40	S.41	S.42	S.43	S.44	S.45	S.46	S.47	S.48	S.49	S.50	S.51	S.52	S.53	S.54	S.55	S.56	S.57	S.58	S.59	S.60	S.61	S.62	S.63	S.64	計
アルゼンチン	1	1						1	1				1	1														6
バンクラデシユ																	2											2
ボリヴァ	1		1						1				2				1					1	1	1				9
ブラジル	2		2	2	5	2	5		4	2	2		1				1					1					25	
ミヤンマー									1	1			1									1	1	1	1			7
チリ													2						1									3
中国																												3
コロンビア	1		1	1	2	2	1	1	1	※1			2	1					1									11
コスタリカ											1		2	1												1	2	7
ドミニカ(共)																				1	2	1	1	1				7
エクアドル			1					1	1				1	1	1			1					1	※1	1	1	10	
エジプト																				1								1
エルサルバドル																			1									1
ガナ									1												1	1	1					4
グアテマラ					1	1																			1	1	4	4
ガイアナ										2																		2
ホンジュラス																					1							1
インド			1	1	2										1		1	1				1	1	1	1			11
インドネシア				1	1	2		2	3	1	2		1	1	1		1	1				1						13
イラン				1	1			1	2	2			1									1	1					9
イラク			1														1								1	1	4	4
韓国																												1
ラオス								1																				1
マレーシア				1				1					2	1														7
小計	5	3	7	4	8	8	8	8	8	8	4	6	4	11	6	6	5	5	1	5	8	6	9	3	4	6	5	153

備考 ※ 割当国枠外より参加

年度 国名	S.88	S.39	S.40	S.41	S.42	S.43	S.44	S.45	S.46	S.47	S.48	S.49	S.50	S.51	S.52	S.53	S.54	S.55	S.56	S.57	S.58	S.59	S.60	S.61	S.62	S.63	H.1	計	
	ネパール															1						1				1	1		3
ニカラグア																1												1	
ナイジェリア						1											1											2	
パキスタン															1										1			2	
パナマ																1												1	
パラグアイ		1									1																	2	
ペルー		1				2	2				1					1						1	1	1	2	2	1	1	17
フィリピン				3																2	1	1						7	
スリランカ			1																					1	1			3	
スーダン																		1					1					3	
台湾								1																				1	
タンザニア							1																			1	1	1	4
タイ				2	2			1							1								1	1	1	1	1	2	15
チニジア															1													2	
トルコ			1	1												1				1	1	1		2				9	
ウガンダ																										1		1	
ウルグアイ									1																			1	
ヴェネズエラ																												3	
ザイール																												2	
ユーゴスラビア																											1	2	
ジンバブウェ																										1		1	
カメルーン																												1	
不明																												1	
小計	10	2	0	2	6	2	4	4	1	2	0	3	1	0	4	4	3	4	4	4	4	3	8	3	6	5	5	90	
合計	10	7	3	9	10	10	12	12	9	10	4	9	5	11	9	9	8	9	5	9	11	9	12	10	10	11	10	243	

備考 ※ 割当国枠外より参加
38年度受入れ10名の国別内訳は不明

火 力 発 電
Thermal - Electric Power Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0056
 1989年5月29日～1989年7月19日 (52日間) 設立年度: 昭和38年度

2. 定員及び割当国
 定 員: 8名
 割当国: 10ヶ国

3. コースの目的

参加者にわが国電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種発電施設、及び火力発電所の設計・建設・運営体制を紹介し、かつ、火力発電設備の操作に関する具体的知識を実地演習により体得させ、参加国の今後の電力界の躍進に供することを目的とする。

また、参加者に参加国電力業界とわが国産業間の将来に於ける技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。

4. 到達目標

本コースの具体的目標は、日本の電力事業全体及び各種発電施設の紹介を通じて、未だ当分野に於いて多大の潜在性を秘める参加国の電力事業の発展方向について研修員に示唆することにある。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	日本の電気事業の概要、電力供給計画、電源開発計画、電源計画、流通設備計画、変電設備、送電設備、揚水式発電、LNG設備の設計、火力発電所の設計Ⅰ、Ⅱ、火力発電所の建設、運転、保守、技術管理、環境対策等	15.5
実 習	大井火力発電所 (運転、保守)	4
研 修 旅 行 視 察	富士電機川崎工場、三菱重工横浜造船所、中央給電指令所、電力館、都内地下変電所、高瀬川総合制御所、新信濃変電所、福島第二原子力発電所等	8.5
カントリーレポート		1
グループ研究	討議	1
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省：通産省
- (2) 研修委託機関：(社) 海外電力調査会
- (3) 研修実施協力機関：東京電力(株)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
8	10	9	8	5	26	208	41

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー(0)、中国(0)、パキスタン(1)、フィリピン(2)、タイ(2)、バハレーン(0)、エジプト(0)、イラク(1)、ペルー(2)、ミクロネシア(0)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

- イ. 受入機関の準備が良くむだなく時間を使えた。
- ロ. 変電所、ダム等の見学はそれぞれ発電方式が異なる所であったためマンネリ化せず良かったが、見学場所を減らしてゆっくり見学したいという意見もあった。
- ハ. 佐久間変電所のゲストハウスは施設、受入体制共非常に良かった。

(2) 問題点及び改善点

- イ. 「揚水発電」等の講義についてカリキュラム構成の一部変更をする。
- ロ. 研修員よりの要望の高かった発電所運転シミュレーター実習を追加する。
- ハ. 見学の内容重複をさける。
- ニ. カントリーレポート発表会の目的の明確化および時間、実施方法を改善する。

LIST OF PARTICIPANTS IN "THERMAL-ELECTRIC POWER ENGINEERING TRAINING COURSE, 1989"

(平成元年年度 火力発電コース研修員リスト)

As of May 29, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Iraq イラク	Mr. Shaiker Kareem Abd Ali シャケール	Jul. 1, '55 (33)	Head of Operation and Safety and Training Dept. Nasiriyah T.P.S. ナシリア火力発電所 運用係長	University of Technology	Nasiriyah - Iraq CI8864996
2	Pakistan パキスタン	Mr. Jamil-Ur- Rahman Panhwer ジャミル	Dec. 4, '47 (41)	SUPP. Engineer Korangi Thermal Power Station KORANGI 火力発電所 主任技師	Electrical Engineering Sind University Engineering College 電気工学	Apartments Clifton Gardens-2, Fl-II, Flat No.4215, Clifton Block-3 Karachi, Pakistan
3	Peru ペルー	Mr. Juan R. Chavez カルディッチ	Jun. 24, '56 (32)	Engineer of Generation Department ELECTROPERU S.A. ELECTROPERU 発電課 技師	Mechanical Electrical Engineering National University of Engineering 電気機械工学	Calle de las Letras No. 199-1406 Torres de San Borja, Lima 41- PERU
4	Peru ペルー	Mr. Augusto Enrique San Cristobal Suezar サン・クリストバル	Jul. 2, '45 (43)	Project Manager P. & V. Engineering Co. P. & V. エンジニアリング	Electro Mechanical Engineering National University of Engineering 電気機械工学	Av. Mariscal Castilla 565 Surco - Lima 33 - Peru
5	Philippines フィリピン	Mr. Lorenzo D. Tapel Jr. タペル	Jan. 21, '57 (32)	Supervising Engineer National Electrification Administration 国家電力庁主任技師	Electrical Engineering FEU University 電気工学	E24138 Topblaran St. SCMS, Bacolod, Zamboanga, Philippines
6	Philippines フィリピン	Mr. Nelson Salinas Milo ミロ	Nov. 8, '53 (35)	Supervising Engineer National Electrification Administration 国家電力庁主任技師	Mechanical Engineering Manuel L. Quezon University 機械工学	944 Leo St. Sampaloc, Manila, Philippines
7	Thailand タイ	Mr. Songkram Thongphokhun ソングラム	Oct. 7, '54 (34)	Assistant Head, Mechanical Design Section, Electricity Generating Authority of Thailand タイ電力公社 機械設計課新佐直	Master of Engineering Chulalongkorn University 機械工学	148/17 Soi Pawana Bangkoknoi-Talingchan Road Bangkhumong, Bangkok-101, Bangkok 10700, Thailand
8	Thailand タイ	Mr. Chuan Sipasuwan チュアン	Aug. 1, '54 (34)	Assistant Chief of Techniques Regional Electric Administration Provincial Electricity Authority 地方電気公社 技術課 補佐直	Master of Science George Washington University エネルギー・電力工学	184/2 Soi Thabonwasee Borosthikomart Rd. Phitsanulok, 65000 Thailand

火力発電コース 国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	計
【アジア地域】																												
インド	3													1	1	1	1	1										13
インドネシア					1					1				1	1	2	1							1	1			10
ヴェトナム											2																	2
シンガポール														1	1	1												5
スリランカ			2										1	1														3
タイ	2		2			2	1				1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
大韓民国								1								1	1	1			1	1	1	1			4	
台湾		1																		1							2	
中国																			1								1	
ネパール							1																				1	
パキスタン																1										1	2	
バングラデシュ																			1					2			3	
ビルマ														1	1	1	1	1					1	1	1	1	7	
フィリピン	2										1			1	1	1	2	2	1	1	2	1	1	2	1	2	16	
マレーシア			1			1	1	1		1					1	1								1			6	
【中南米地域】																												
アルゼンチン					1				1				1		2													5
ヴェネズエラ						1			1	1	1	1	1	1													4	
エクアドル													1															1
グアテマラ											1		1															2
コスタリカ																	1	1									2	
コロンビア		1	1	1	1	1	3	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1					15	
ドミニカ共和国											1				1		1											3

年度	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	計
ボ ル グ イ ア																								1			1	
パ ラ グ イ ア			1																									1
プ ラ ジ ル			2	4	4	3	3	4	4	2	2	1	1	2	1	2	1	2	1	1	1			1				23
ペ ル -			1	1	1	3				1	1	1	1	1												1	2	11
ポ リ ビ イ ア																	2					1						3
メ キ シ コ																					1	1						2
【中近東地域】																												
ア ラ ブ 連 合							1																					1
バ ハ レ ー ン																										1		1
エ ジ プ ト																										1		1
イ ラ ン				1			2	2	1	1	1	1	1			1												6
イ ラ ク																										1	1	2
イ エ メ ン																			1									1
ジ ョ ル ダ ン																	1											1
ト ル コ		1		1			1	1	1	1	1					1	1	1					2	1				10
【アフリカ】																												
チ ュ ニ ジ ア																								1	1			2
モ ー リ タ ニ ア																							1	1				2
ス ー ダ ン				2																								2
ナ イ ジ エ リ ア												1																1
【欧州地域】																												
ユ ー ロ ス ラ ビ ア																												1
計	9	5	12	7	5	9	7	9	4	7	6	8	6	7	8	7	9	6	9	11	8	10	7	9	8	8	8	201
不 明							1	4	4																			216

投資促進セミナー（I）
Investment Promotion Seminar（I）

1. 研修期間 コード：No. A0370
1989年6月22日～1989年7月26日（35日間） 設立年度：平成元年度
2. 定員及び割当国
定員：11名
割当国：13ヶ国
3. コースの目的

昭和61年度初頭より、アセアン諸国を中心とした開発途上諸国より日本政府に対し、我が国からの直接投資の推進の要請が相次いでなされ、これに応じて海外直接投資誘致推進に当たる人材養成を目的として昭和62年度より本コースを開設し、本年度よりアセアン6ヶ国、東アジア、南西アジアのアジア諸国を対象をしぼり、「投資促進セミナー（I）」として再出発することとなった。

4. 到達目標

近年、多数の開発途上国が目覚ましい経済発展を遂げつつあるが、今後一層の発展の為には、なお、依然として多くの分野で取り組まねばならない問題がある。なかんずく重要な問題として雇用機会の拡大、中小企業の育成、製品輸出の振興等が考えられ、その問題解決のためには当該国への日本を含む先進国からの直接投資誘致が最も重要かつ効果的な政策と言える。

本セミナーの目的は、開発途上国が諸外国からの直接投資を推進するに際し必要とされる諸条件を整備する方策を探り、参加国の政策に繁栄せしむるよう指導するものである。

現在、直接投資推進を阻害する諸問題は、法律的、制度的枠組みの壁、文化的相違克服の必要、投資国・投資受け入れ国双方の政府関係機関、民間団体、企業の有機的な協力態制と情報、人的交流の不足等があげられるが、本セミナーは、上記の問題について包括的な知識、情報を習得せしめ、それをを用いてのディスカッションにより各国それぞれの投資促進政策を考察せしめ、かつ直接投資をつうじて将来、緊密化すべき諸国の機関、企業、団体の相互の人的交流と真の理解を促進するものである。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 日本政府の国際直接投資バックアップ (2) その他の機関による直接投資活動および企業直接投資支援 (3) 直接投資推進の阻害要因 (4) 地方産業・伝統産業と輸出振興	7
実習	海外進出関連企業マンとの懇談会	0.5
研修旅行	西日本銀行、福岡市役所、ベスト電器、アジア太平洋博覧会、よかとピア、東京港湾施設、青海流通センター、大井コンテナターミナル、マツダ(株)ビジネス交流センター、ゲンゼ(株)、ブラザー工業	9
カントリーレポート		3
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	15.5

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通商産業省

(2) 研修委託機関：社団法人 世界貿易センター (WTC)

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	17	13	11	0	0	0

割当国及び受入人数〔()内〕

ネパール (1)、スリランカ (1)、タイ (1)、パキスタン (1)、インド (1)、フィリピン (2) 中国 (1)、インドネシア (2)、シンガポール (1)、マレーシア (1)、大韓民国 (0)、ブルネイ (1)、香港 (0)、

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 所見

イ. 講義・見学・旅行のバランスが良くとれたプログラムであった。

ロ. 講師は適任者が多く、プレゼンテーションの方法も良い人が多かった。

ハ. 受入先担当者は研修員に対する配慮も細やかで熱心に取り組んだ。

ニ. 研修員は人間的にも優れた人が多く、コース全体にまとまりがあり、非常に運営しやすかった。

ホ. コーディネーターはテキパキと業務をこなし、滞りなくコースが進んだ。

ヘ. 参考資料は役立つものが多く研修員からも高い評価を受けた。

(2) 問題点及び改善点

イ. 見学先の選定にあたってはGIにQUESTIONNAIREを添付し、アンケート方式をとり、参考とする。

ロ. カントリーレポートで視聴覚材料を利用できるようGIに発表要領を記載する。

ハ. カントリーレポート発表では午前中を講義、午後を発表という形をとるべく検討する。

ニ. 中小企業見学を実現できるよう検討する。

LIST OF PARTICIPANTS IN "INVESTMENT PROMOTION SEMINAR, 1989"
(平成元年度 投資促進セミナー研修員リスト)

As of June 22, 1989. [No. 1]

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
1	Brunei ブルネイ	Mr. Rajali Bin Abu Bakar ラジャリ	Oct. 14, '56 (32)	Project Officer Economic Development Board 大臣官庁経済開発局 プロジェクト担当官	B. N. Diploma in Communication Studies Public Relations and Advertising Aberdeen College of Commerce アバディーン商科大学	Economic Development Board Bandar Seri Begawan 2011 Brunei Darussalam
2	China 中国	Mr. Du Xue-Zhi ドク	Nov. 22, '53 (35)	Responsible to the Joint Ventures and Financial Aid, Liaoning Provincial Commission of Foreign Economic Relations and Trade 遼寧省対外経済貿易委員会 投資調整担当	Diploma in English Nanjing Foreign Language Institute 南京外国语学院 英語科	No. 1 Section 4 Beiling Street Shenyang District Shenyang China
3	India インド	Mr. C. S. Sathiyamurthy サティ	Jul. 1, '39 (49)	Joint Advisor Indian Investment Centre インド投資センター顧問	Master of Arts in Industrial and Labour Economic Presidency College プレジデンシヤン大学 (修士号)	Indian Investment Centre Jeevan Vihar Building 4th Floor Sabad Marg New Delhi-110001 India
4	Indonesia インドネシア	Mr. Azwar Ratu Pengadlan アズワール	Jul. 21, '51 (37)	Chief of Sub Division The Formulation Planning Investment Division of Investment and Promotion Ministry of Industry 工業省 投資促進部課長	Degree in Chemical Engineering Institute Technology of Bandung バンドン工科大学	Bureau of Planning Ministry of Industry Jl. Gatot Subroto Kav. 52-53 Jakarta Indonesia
5	Indonesia インドネシア	Mr. Eric Tomodok エリック	Aug. 23, '48 (40)	Director of Technical Cooperation & Economic Services, Department of Foreign Affairs 外務省技術協力経済サービス部部長	Master in Politics Economic University "17 Agustus" オーストラス大学大学院 (修士号)	Jl. Pejambon 6 Jakarta Pusat Indonesia
6	Malaysia マレーシア	Mr. Hari Dass s/o K.P. Kurup ハリダス	Jul. 31, '54 (34)	Industrial Development Officer, Malaysian Industrial Development Authority 工業開発局 工業開発担当官	B. Ed. Second Class Upper in Applied Economics University Malaysia マレーシア大学	G. 3RD-6th Floor Wisma Damansara Jalan Semantan, Damansara Heights P.O. Box 10618 50720 Kuala Lumpur Malaysia
7	Nepal ネパール	Mr. Tika Dutta Niraula チカ	Feb. 19, '51 (38)	Under Secretary Ministry of Industry 工業省 投資促進部課長	B. L. in Law, Tribhuvan University トリブバン大学大学院 (修士号)	Ministry of Industry His Majesty's Government of Nepal Tripureshor, Kathmandu Nepal
8	Pakistan パキスタン	Mr. Tahir Rasheed Rashed Miyan ミヤン	Sep. 19, '53 (36)	Director (Industrial Economist) Investment Promotion Bureau 投資促進局 工業経営研究部 部長	B.Sc. (Eng.) in Chemical Eng. Punjab University M.E. Chemical Eng. and Administration Eng. Nasir Institute of Technology, パキスタン	Kandawala Bldg. M.A. Jinnah Road Karachi-5, Pakistan Pakistan.

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
9	Philippines フィリピン	Mrs. Angela M. Ferrando (Angie) アングェラ	Jun. 29, '42 (47)	Chief Investment Development Specialist Board of Investments Department of Trade and Industry 投資委員会主席 投資促進担当	Masters in Business Administration, Management Polytechnic University of the Philippines フィリピンポリテクニク大学大学院 (M.B.A.)	Board of Investments 385 Ser. Gai, J. Fuyat Avenue Extension Makati Metro Manila Philippines
10	Philippines フィリピン	Mr. Sambas S. Mabang サマ	Aug. 16, '51 (37)	Economic Development Specialist National Economic and Development Authority 国家経済開発庁 経済開発担当	B.S. Commerce in Banking Finance MBA Candidate in Business Administration Notre Dame University ノートルダム大学 (MBA Candidate)	National Economic & Development Authority Regional Office No.XII Cotabato City Philippines
11	Singapore シンガポール	Mr. Thomas Yeoh Eng Leong トーマス	Oct. 22, '62 (36)	Senior Industry Officer Economic Development Board 経済開発委員会 首席産業担当	B.E. in Electrical Engineering University of Malaya マレーシア大学	Economic Development Board 250 North Bridge Road 424-00 Raffles City Tower Singapore 0617
12	Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Kirthie Dias Jayawardana キルチ	May 16, '61 (28)	Executive Assistant Investment Promotion Greater Colombo Economic Commission コロロンボ経済委員会 投資促進担当	B.Sc. in Business Administration Sri Jaywardanapura University スリ・ジャヤワルダナプラ大学	Greater Colombo Economic Commission No.14 Sri Baton Jayatilake Mawatha Colombo 1 Sri Lanka
13	Thailand タイ	Mrs. Vayeporn Choeysa-Ard (Jim) ジム	Aug. 17, '53 (35)	Investment Promotion Official The Office of the Board of Investment 投資促進担当	Bachelor of Business Administration in Finance, Bangkok University バンコック大学	Office of the Board of Investment 555 Vayadee Rangsit Rd. Bangkok 10900 Thailand

投資促進セミナー(1)コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名 \ 年 度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	計
Brazil	1			1
Brunei			1	1
China	1		1	2
Hong Kong	1			1
India		1	1	2
Indonesia	2	1	1	4
Korea	1	1		2
Malaysia	1	1	1	3
Mexico	1			1
Micronesia		1		1
Nepal		1	1	2
Pakistan			1	1
Papua New Guinea		2		2
Philippines	1	1	1	3
Singapore	1		1	2
Sri Lanka		2		2
Thailand	3	2	1	6
計	13	13	10	36

※ 昭和63年度までは本コース母体の投資促進セミナー

工 業 標 準 化
Industrial Standardization and Quality Control

1. 研修期間

1989年6月22日～1989年9月3日 (74日間)

コード: No. A0105

設立年度: 昭和43年度

2. 定員及び割当国

定員: 15名

割当国: 17ヶ国

3. コースの目的

開発途上国における標準化機関等の研修員に対し、我が国の産業の発展の礎である標準化と品質管理についての考え方や推進の方法を講義、演習工場で実地見学等を通して認識させ、品質意識の向上をはかることを目的とする。研修員が帰国後、この分野の指導者として活躍することによって、開発途上国の製品品質の向上と、さらには、国際貿易が円滑に促進されることを期待するものである。

4. 到達目標

上記目的に沿い、研修員に対して、我が国の現状の紹介を通じ工業標準化及び品質管理の目的、意義、歴史及び手法等を理解させ、これら研修員が帰国後、自国で工業標準化・品質管理を導入・推進する上で役立つ知識を修得させ、当該分野における指導者としての資質を養成することを目的とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	工業標準化 (国際標準化、国家的標準化、社内標準化) 品質管理 (品質管理の基本理念と品質管理の技法等)	28
実習	パレート図と特性要因図 データの取り方・まとめ方、統計的検定・推定 抜き取り検査、管理図	11
研修旅行 視察	工場見学 (小林セーコー、ライオン (株)、NKK、日立製作所等)	11
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：(財)日本規格協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	26	17	17	21	334	38

割当国及び受入人数〔()内〕

中国 (1)、インドネシア (1)、大韓民国 (1)、香港 (1)、シンガポール (1)、タイ (2)、イラク (1)、サウジアラビア (1)、シリア (1)、モロッコ (1)、マラウイ (1)、チリ (0)、ブラジル (1)、ドミニカ共和国 (1)、ハイティ (1)、ヴェネズエラ (1)、メキシコ (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) 通産省工業技術院、日本規格協会、コースリーダー（東京理科大教授）の協力のもと、標準化と品質管理についての考え方、推進方法についての取り組み方を習得できる研修内容となった。
- (2) 標準化の基本である計量に関する講義及び計量器製作所に見学をプログラムに追加する。
- (3) 研修参加国の多くは、工業標準化の中に、食品工業が含まれていることが多いので、食品関係の講義及び見学を増やすべく検討する。
- (4) 工場見学の前に関連の講義がなされるようなプログラム構成とする。
- (5) 講義の最後に、十分な質疑応答時間の確保を図る。

LIST OF PARTICIPANTS IN "INDUSTRIAL STANDARDIZATION AND QUALITY CONTROL, 1988"
(平成元年 工業標準化研修員リスト)

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Brazil	Mr. Eduardo Castello Branco Teresopolis Guimaraes エドゥアルド カステロブランコ	May 25, '59 (30)	Federal University of Rio de Janeiro Post-graduate Student	Federal Univ. of Rio de Janeiro (Measurement of Quality Assurance)	Rua Correa Peira 152 Bkt. 808 Cariaty, Rio de Janeiro RS-22110 Brazil
2	China	Mr. Huang Gang フアン ガン	Mar. 17, '54 (35)	Standardization Research Institute of China State Ship Building Corporation Engineer	Beida Shipbuilding Engineering Institute (Shipbuilding Engineering) ハルビン船舶工学院 (船舶工学)	70 Baowan Manlu, Beijing China (Official)
3	Dominican Republic	Ms. Zuleida Sancio de Garcia ズレイダ サンチオ	Jun. 22, '48 (41)	Autonomous Univ. of Santo Domingo Professor of Analytical Chemistry	Autonomous Univ. of Santo Domingo (Chemistry) サンクトドミンゴ国立大学 (化学)	Emiliches Kofillo #74 Ayerre Mendo, Santo Domingo Dominican Republic
4	Haiti	Ms. Marie Roberte Jean-Baptiste ロベール マリー	Sep. 3, '49 (39)	Ministry of Trade and Industry Head Dept. Quality Control Certification and Quality Promotion 工業省品質管理司品質保証課 品質管理課品質保証課長	National Univ. of Haiti SPSQA College of Applied Technology (Pharmaceutical Chemistry) ハイチ国立大学 (薬学)	26 rue Charrier, Port-au-Prince Haiti
5	Hong Kong	Mr. Yui Kuen Yan ユイ クワン	Jan. 27, '55 (30)	Poon Man Technical Institute Vocational Training Council Lecturer	Univ. of Hong Kong (Information Technology) 香港大学 (情報科学)	132, 15/F., Tsim Sha Kiang Garden, Zuen Wah, H.K., Hong Kong
6	Indonesia	Mr. Saliman サルマン	Nov. 29, '61 (28)	Center for Industrial Standardization Quality Control Chief Supervisor of Accreditation for Standard Concept	Univ. of North Sumatra (Mechanical Engineering) 北スマタラ大学 (機械工学)	21, Balis Sepeda IV D No.5C Jember Jember, Jawa Timur-Indonesia
7	Iraq	Mr. Farid Aspanya Shamsheon Al-Bazi ファリド アスパーヤ	1956 (30)	State General Establishment Quality Control Manager, Tool Manufacturing 品質管理課長	Univ. of Baghdad (General Mechanics) バグダッド大学 (工学部)	Baghdad House No.7/147 Iraq
8	Korea	Mr. Ho-Sun Yoo ユウ ホソン	Oct. 7, '50 (38)	Korea Standards Association (KSA) Chief Consultant チーフコンサルタント	Seoul National Univ. (Industrial Statistics) ソウル国立大学 (工業統計学)	Junong Apt. 114-106 Jongno-Dong, Sison-Sil Kyunggi-Do, Korea
9	Malawi	Mr. McLeod Geoffrey David Nhlema マクレード ゲオフレイ	Apr. 29, '60 (29)	Malawi Bureau of Standards Senior Technical Officer 上級技術官	The Polytechnic Univ. of Malawi (Laboratory Technology) マラウイ工科大学 (実験科学)	Malawi Bureau of Standards P.O. Box 946, Blantyre (Office)
10	Mexico	Ms. Tatyda Victoria Manilla-Garcia タイダ マニラ	Jul. 20, '53 (36)	Secretaria de Comercio y Fomento Industrial Head, Office of Ingredients Verification 品質管理課長	National Polytechnic Inst. Industrial Statistics Industrial (Industrial Chemical Engineering) 国立工科大学 (産業化学工業)	P.O. Box 11111 Mexico City, Mexico C.P. 11340

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
11	Morocco	Mr. Mohamed Ouzif オウイフ	Aug. 3, '58 (31)	Trade and Industry Ministry Departmental Head	M. Boumer, Mevur, Morocco Ministry of Commerce, Rabat, Morocco (Morocco) セントラルモロッコ工科大学 ストラスブルグ・ハイムストロム大学	09, rue Ibn Zahir, Les Ouzifers Rabat, Morocco
12	Saudi Arabia	Mr. Amer Ahmed Abubrain アムル	1959 (79)	Saudi Arabian Standards Organization Chemist	King Saud Univ. (Chemistry) サウジアラビア大学 (化学)	P.O. Box 88603 Riyadh 11672
13	Singapore	Ms. Joanna Chang- Foh Ah Yoh ジョアナ	Jun. 15, '57 (32)	Singapore Institute of Standards and Industrial Research (SISIR) Research Officer	Shoppers Polytechnic (Civil Engineering) シンガポール工業大学 (土木工学)	RM. 164 Blush Street 13 419-808, Singapore, 3057
14	Syria	Mr. Ghiath El Abed アビーフ	Mar. 7, '46 (43)	Industrial Testing and Research Center Director of Mercury Section	Damascus Univ. (Physics and Chemistry) ダマスカス大学 (物理学、化学)	Damascus Hayat No. 8
15	Thailand	Mr. Nit Nit- Ekebraud ニキ	Jun. 28, '50 (39)	National Standards Authority Assistant Chief Engineer, Quality Control Section	Chulalongkorn Univ. L.S. Dept. (Civil Engineering) チュラロンコン大学 (土木工学)	61/A Sun Rd., Sioyie Bangkok, Bangkok 10500
16	Thailand	Mr. Niwes Sookkaseam ニウエス	Dec. 28, '58 (30)	Siam Fibre-Cement Co., Ltd. Quality Control Engineer	Prince of Songkla Univ. (Industrial Engineering) Bangkok, Dusit Bangkok 10000 Thailand ソンクラー工科大学 (産業工学)	143/238 Bangkoknoe Rd. Bangkok, Dusit Bangkok 10000 Thailand
17	Venezuela	Mr. Nelson Rafael Arreaga Quevedo ネルソン	Aug. 29, '60 (28)	Venezuela Govern Chief, Dept. of Certification	Univ. of Bolivar (Chemical Engineering) ウエネズエラリベール大学 (化学工学)	Calle Maritima, Edif. Maritima Apto. 3, P.O. Caracas Caracas - 1160
18	Malaysia	Mr. Yaman Bin Yusoff イスマン	Apr. 7, '62 (27)	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia (SIRIM) Research Officer	Univ. of Missouri at Rolla Missouri, U.S.A. Industrial Engineering (Industrial Engineering) (電気工学)	104 Block 9 Sect. 6 40500 Shah Alam, Selangor Malaysia
19	Philippines	Mr. Godofredo C. Santus ゴッドフレド	Nov. 8, '51 (38)	Construction Research Development Foundation (CRDF), Testing and Certification Unit Div. 主任検査部長	Institute of Industrial Technology (IIT) College (Industrial Technology) 工業技術工科大学 (産業工学)	217 A Rodriguez Ave. 11th Floor Metro Manila

工業標準化コース 国別・年度別研修員受入実績表

43~53年度	地 域	国 名	年 度											平成 元	計		
			54	55	56	57	58	59	60	61	62	63					
43年度	ア ジ ア ・ 太 洋 州	ミヤンマー				1	1			1							3
		中 国			1	1			1	1	1			1	1		7
		香 港			1	1	1	1	1	1				1	1		7
		イ ン ド										1	1				2
		インドネシア	1	1	2	1			1	1	1	1	1	1	1	1	11
		大 韓 民 国									1			1	1	1	4
		マレーシア	1	1	1			1	1	1							6
		ネパール												1			1
		モンゴル											1				1
		パキスタン										1					1
		フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			9
		シンガポール												1	1	1	3
		スリランカ					1	1	1								3
50年度		タ イ	1	1	1	1			1			1	1	1	2	10	
51年度		パプア・ニューギニア							1				1			2	
52年度	中 近 東	エジプト	1	1	1	1	1			1	2					8	
		イ ラ ン	1	1			1	1								4	
		イ ラ ク	1	1	2	1				1	1	1	1	1	1	10	
		シ リ ア											1	1	1	3	
		テ ユ ニ ジ ア											1			1	
		ト ル コ		1												1	
		サウディ・アラビア	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
53年度		モ ロ ッ コ											1	1	2		
累 計	ア フ リ カ	ガ ー ナ				1	1	1	1			1				5	
		象 牙 海 岸							1							1	
		ケ ニ ア	1		2	1	1	1			1					7	
		ナイジェリア	1				1									2	
		ス ー ダ ン	1	1												2	
		マ ラ ウ イ												1	1	2	
中 南 米		ブ ラ ジ ル	1	1	1	1	2	1	1	1	1				1	10	
		チ リ	1	1	1		1	1			1	1				7	
		コ ロ ン ビ ア			1						1		1			3	
		ドミニカ（共）										1	1	1	1	4	
		ホンジュラス			1											1	
		メ キ シ コ		1		1	1			1	1			1	1	7	
		ベ ル ー	1	1					1	1	1					5	
		ヴェネズエラ	1	1	1	1	1	1					1	1	1	9	
ハ イ テ イ													1	1	2		
		計	15	15	17	14	16	17	16	16	17	15	17	17	175		

デジタル伝送技術 (基本)
Digital Transmission Systems Engineering (Fundamental)

1. 研修期間 コード: No. A0057
 1989年7月13日～1989年9月21日 (71日間) 設立年度: 昭和62年度

2. 定員及び割当国
 定員: 15名
 割当国: 17ヶ国

3. コースの目的
 開発途上国からの研修員を受入れ、技術革新の著しい電機通信技術分野の内、デジタル伝送技術である光ファイバー伝送方式、デジタルマイクロ波方式を中心とした基礎技術を修得し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せてわが国との友好関係の推進に寄与することを本研修の目的とする。

4. 到達目標
 開発途上国における通信網の拡充整備並びに維持運営の効果的实施を図れるよう、各種デジタル伝送方式について、その特徴を理解させ、併せてシステム全般に関する技術知識を付与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①デジタル伝送技術 ②各種システム	16
実習	PCM-24B方式、デジタル多重化装置、光ファイバー伝送方式、デジタルマイクロ波方式	17
研修旅行 視察	NTT中国支社、広島ネットワークセンター、関西支社、松下電器、京都支社	6
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	31

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央電気通信学園

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	23	16	15	2	30	24

割当国及び受入人数〔()内〕

ミャンマー(0)、インドネシア(0)、フィリピン(1)、中国(0)、スリランカ(1)、ネパール(1)、チリ(2)、メキシコ(1)、ホンデュラス(1)、ドミニカ共和国(1)、サウディアラビア(1)、クウェイト(1)、ジョルダン(1)、トルコ(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、アルジェリア(1)、(外) PNG(1)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

イ. 講義と実習の配分が適当であった。

ロ. ケガをした研修員がいた他は問題なかった。

ハ. 受入先の対応は良かった。

ニ. 研修員はTICHの施設やNTTのプールやテニスコートを活用して、日本の生活を大いに楽しんでいた。食事もとても好評で、とくに問題はなかった。

(2) 問題点及び改善点

イ. ISDNなど最新技術の講義を増やす。

ロ. 実習は1グループ4人程度とする。(今回は研修員数が18名と多かったため、3グループに分かれても1グループ6名となり、設備=実習機器とのアンバランスが生じ、待ち時間が多くなった)

ハ. 講師の英語力及び教授法の向上をはかる。

LIST OF PARTICIPANTS IN "DIGITAL TRANSMISSION SYSTEMS ENGINEERING
(FUNDAMENTAL) COURSE, 1989"

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

国際協力事業団

(平成元年版 デジタル伝送技術(基本)研修員リスト)

As of July 31, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
1	Algeria アルジェリア	Mr. Abdelkrim Boualdi クリム	Aug. 4, '58 (30)	Ministry of Telecommunications Network, Ministry of Posts & Telecommunications	Cité des 725 Lieux des Plateaux ALGER
2	Chile チリ	Mr. PATRICIO Botic パトリシオ	Jan. 14, '51 (38)	Studies and Normalisation Department MUNICIPIO SPTSL CHILE	Los Peces 2272 SANTIAGO
3	Chile チリ	Mr. Guillermo Oswaldo González Saavedra ギョウエルモ	Dec. 17, '40 (48)	Head of Radiocommunication Department, Subsecretaría de Telecomunicaciones	Diagonal Panguay 360 Departamento 73
4	Dominican Republic ドミニカ共和国	Mr. Jorge Ozuna del Rosario オスナ	Apr. 23, '53 (35)	Chief of Radio Workshop Department, Dirección General de Telecomunicaciones (0001)	C/ 7 de Junio No.19, Bella Vista, Boca Chica, D.R. 570, 560.
5	Honduras ホンデュラス	Mr. Manuel Octavio Martínez Rosa オクタビオ	Jul. 31, '62 (26)	Planning Engineer, Empresa Hondureña de Telecomunicaciones (000121)	Cd. Jardines de Miraflores, Boulevard CS&A #7, Tegucigalpa
6	Indonesia* インドネシア	Mr. Subardi スバリ	Feb. 15, '64 (25)	Staff Director of Planning Direktoriai General of Post and Telecommunication	31, Merdeka No.14 D.I. 01122, Gedung Sekret Rasar Mangrove, Jakarta Selatan
7	Jordan ヨルダン	Mr. Sabri Moh'd Ahmed Salem サブリ	Jan. 27, '56 (33)	Telecommunications Engineer, Telecommunications Corporation	Jordan-Palms-Mahm
8	Kenya ケニア	Mr. Wilson Kipkoech Cheptwony ウィルソン	Aug. '50 (38)	Sectional Engineer, Kenya Posts and Telecommunications Corporation	P.O. Box 68273 Nairobi
9	Kuwait クウェイト	Mr. Fadhel Ali Haidar Ali ファデル	Oct. 4, '63 (25)	Senior Engineer, Special Circuit Department, Ministry of Communications	Salwa Block 5, Street 6, House 74
10	Mexico* メキシコ	Mr. Ricardo Alfonso Galvez Orozco リカルド	Sep. 19, '59 (29)	Telecommunications Specialist Engineer, Dirección General de Telecomunicaciones	Cdd. Camot 7, C102, C.P. 06470, Mexico D.F.

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
11	Mexico メキシコ	Mr. <u>Mauricio Miguel Santos Valenzano</u> マウリシオ	Sep. 22, '63 (35)	Telecomunicaciones Specialist Engineer, S.C.T. Dirección Central de Telecomunicaciones	No. P.O. Box 232, Col. Nacional, C.P. 52800 Nauzalpan de Juarez.
12	Nepal ネパール	Mr. <u>Jaiji Kumar Adhikari</u> ジャイキト	Jan. 11, '62 (37)	Engineer, Nepal Telecommunications Corp.	Birjunct, Chokhata Hard No. 3, P.O.-Birjunct, Zone-Narayani
13	Papua New Guinea ニューギニア	Mr. <u>Boniamin Rongda Tomi</u> ベニヤム	Nov. 17, '59 (29)	Transmission Engineer, Posts and Telecommunications Corporation	P.O. Box 5402, Boroko
14	Philippines フィリピン	Mr. <u>Proceso Sillano Nipal</u> プロセソ	Jul. 2, '57 (32)	Chief Telecom. Engineer, National Telecommunications Commission	No. 125 Buid, Colasale, Penmanship
15	Saudi Arabia サウジアラビア	Mr. <u>Saad Hammed</u> サド	Jan. 22, '58 (31)	Chief, Customer Services Eng. Saudi Telecom. Authority	Saudi Telecom. H. Q. P.O. Box 1000, Room 400, Riyadh 11132
16	Sri Lanka スリランカ	Mr. <u>Premabandu Wickremasoori-yinge Suresh</u> プレマバン	Apr. 13, '60 (34)	Engineer, Telecom. Department, Ministry of Posts & Telecommunications	102, Mahara Road, Kilinochi, Sri Lanka
17	Tanzania タンザニア	Mr. <u>Atupele Mwanambene</u> アトゥペレ	Jul. 12, '56 (32)	Senior Technical Officer, Tanzania Posts & Telecoms Corporation	P.O. Box 71488, Dar-es-Salaam
18	Turkey トルコ	Mr. <u>Cam Bilmek</u> カム	Feb. 16, '66 (23)	Electronic Engineer, P.T.T.	Görevliyi/ Görevli Sok. No. 6/7 Anadoluhisari

デジタル伝送技術(基本)コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度	計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元					
【アジア】		107																																	
インドネシア		12		4	4	6	3	1	1	2	2	4	2	4	2	5	6	5	6	7	6	6	5	6	5	5	5	5	4	3					
シンガポール														1								1	1	1	1	1	1								
スリランカ		12		1								1	1	1								1	1	1											
タイ		23		1	1	1	1	1				1	1	1		2	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1						
中国		4																					1												
(中華民国)		1																																	
パキスタン		13		1	1	1	1	1			1				1	1	1	1	2	1				1											
バンダラチネ																																			
ブルマ		5															1								1	1	1	1	1						
フィリピン		20		1	1	1								1	1		1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
マレーシア		12		2	2						1				2	1	1	1	1		1			1	1										
ラオス																																			
カンボジア																																			
韓国		1											1																						
アイルランド		1																																	
ネパール		3																																	
【中米】		113		2	2	2	5	6	6	6	6	6	6	3	7	5	4	8	5	6	2	5	5	4	4	5	6	6	4	5					
アルゼンチン		5		1											1																				
ベネズエラ		3																																	
エクアドル		6																																	
エルサルバドル		2															1																		
グアテマラ		8														2																			
コスタリカ		2																																	
クロンビア		15		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
ドミニカ共和国		2																																	
トリニダードトバゴ																																			
パナマ		2																																	
ブラジル		10		1	2		2	2	1	2					2																				
ペルー		12																																	
ボリビア		7																																	
ホンジュラス		4																																	
メキシコ		25																																	
パラグアイ		6																																	
キューバ		1																																	
チリ		3																																	
(小計)		220		6	4	8	5	6	7	8	8	7	9	10	10	10	13	11	13	8	11	10	10	9	10	11	11	11	8	8					

国名	年度	計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	元								
《中近東》	イ	56	3	4	3	1	2	2	1	4	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	1	4	4									
	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
イ	イ	15	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
サウジアラビア	イ	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
	イ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
ヨルダン	イ	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						
	イ	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
シトル	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
オマーン	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
アフガニスタン	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
アラブ首長国連邦	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
《アフリカ》	イ	53	2	1	1	2	3	2	3	1	1	2	3	1	3	4	4	3	4	4	3	4	4	3	4	4	3	2	4	2	3	1	1	1	1	1	1		
	イ	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
アルジェリア	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エチオピア	イ	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ガナ	イ	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ケニア	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
タンザニア	イ	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ナイジェリア	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ウガンダ	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ソマリア	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
マラウイ	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
マダガスカル	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
《大洋州》	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ソロモン諸島	イ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
PNG	イ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(小計)	イ	114	3	4	5	1	3	2	2	5	1																												